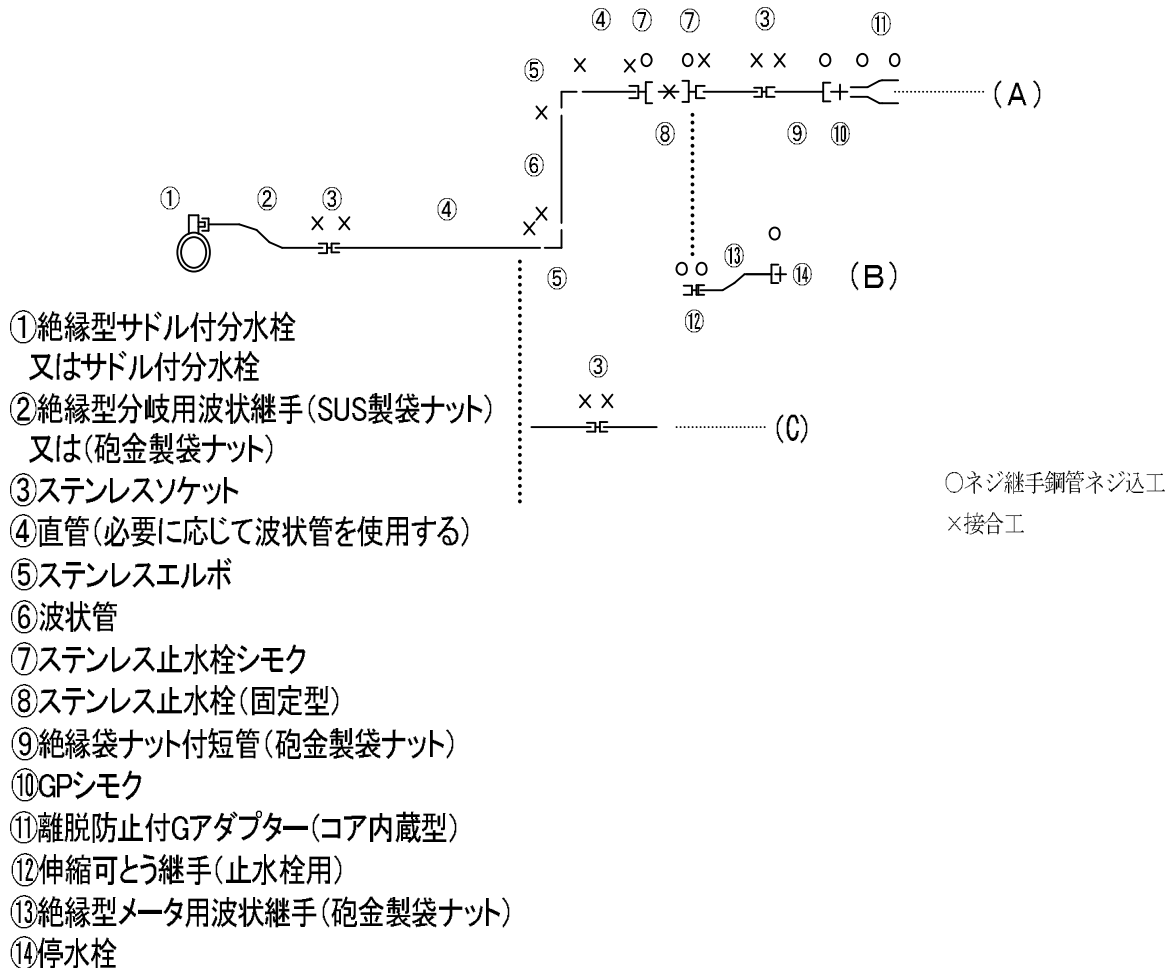


給水管付替工標準図(1)

給水管付替工及び給水管取出工（SUSφ25まで）
（SUS316プレス接合方式）



(注1) 上図(A)は給水管付替工、(B)は給水管取出工(特別給水装置工事等)である。

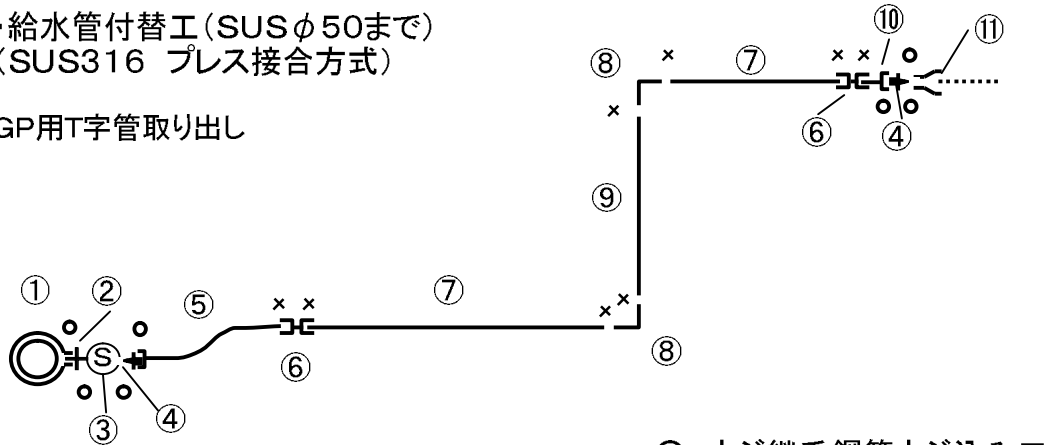
(注2) 絶縁型サドル付分水栓と給水管との接合1口はサドル付分水栓取出工に含まれる。

(注3) 上図(C)は既設管がステンレス管で道路内付替をする場合である。

給水管付替工標準図(2)

・給水管付替工(SUSφ50まで)
(SUS316 プレス接合方式)

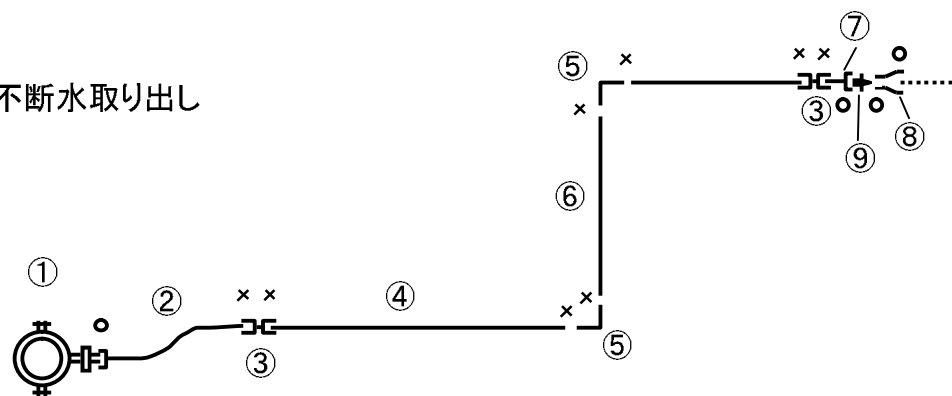
GP用T字管取り出し



- ①GP用T字管
- ②G六角ニップル
- ③埋設用青銅仕切弁(コアなし)
- ④GPシモク
- ⑤絶縁型分岐用波状継手(砲金製袋ナット)
- ⑥ステンレスソケット
- ⑦直管(必要に応じて波状管を使用する)
- ⑧ステンレスエルボ
- ⑨波状管
- ⑩絶縁袋ナット付短管(砲金製袋ナット)
- ⑪離脱防止付Gアダプター(コア含む)

○ ネジ継手鋼管ネジ込み工
× 接合工

不断水取り出し

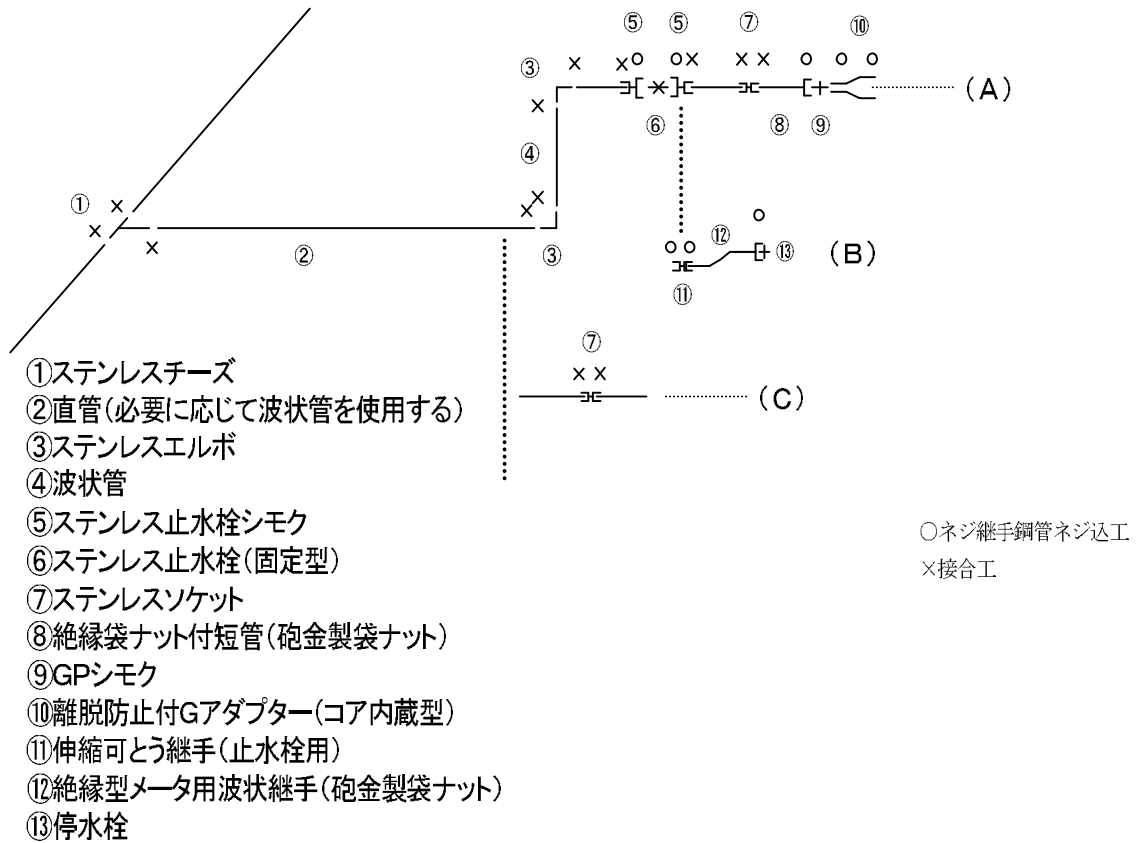


- ①弁付不断水式T字管

○ ネジ継手鋼管ネジ込み工
×

給水管付替工標準図(3)

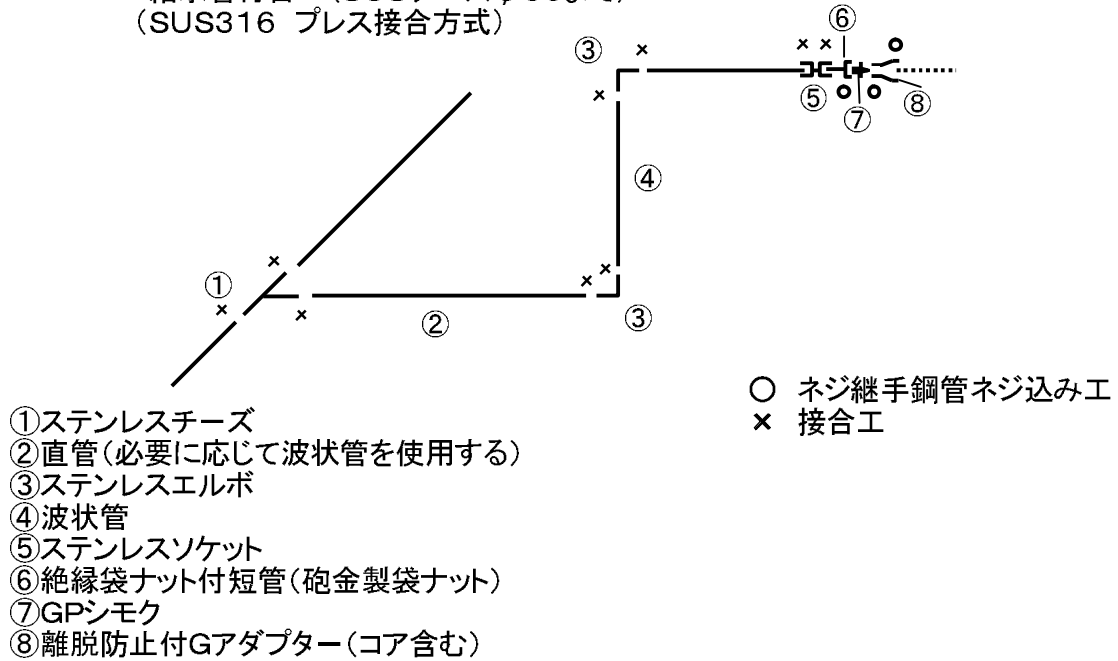
給水管付替工（SUSチースφ25まで）
（SUS316プレス接合方式）



(注1) 上図 (A) は給水管付替工、(B) は給水管取出口 (特別給水装置工事等) である。
(注2) 上図 (C) は既設管がステンレス管で道路内付替をする場合である。

給水管付替工標準図(4)

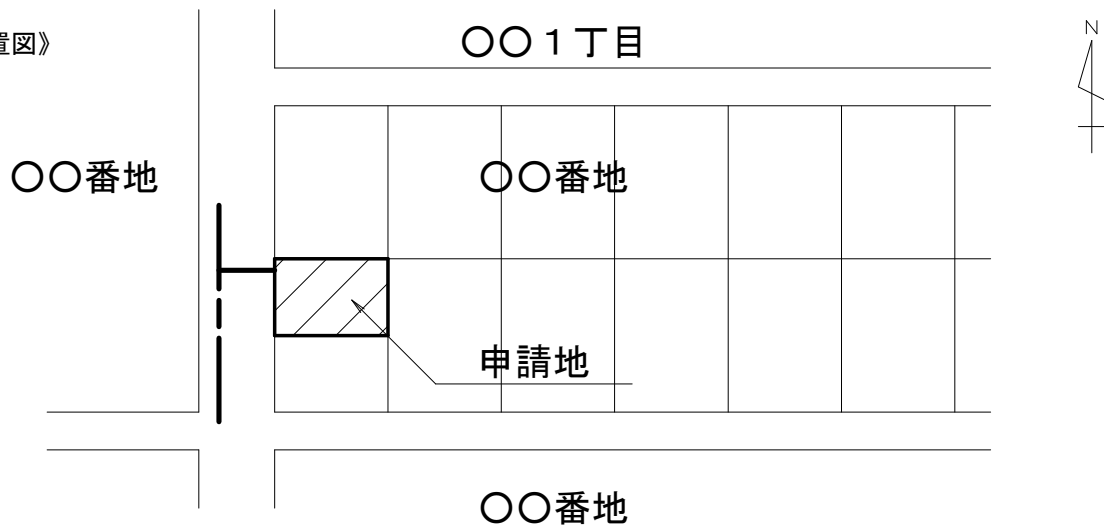
・給水管付替工(SUSチーズφ50まで)
(SUS316 プレス接合方式)



給 水 台 帳 修 正

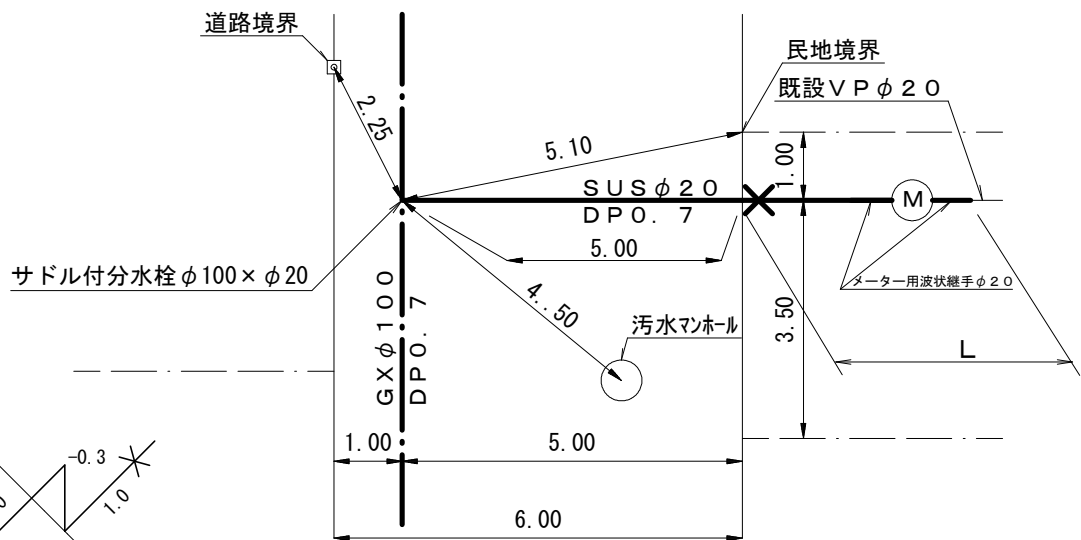
給 水 台 帳 修 正					
水栓番号	123456	装置場所	〇〇市〇〇1丁目〇〇番〇〇号		
工事名	〇〇第12号 〇〇市〇〇丁目〇〇番付近配水管改良工事				
請負業者名	○×建設（株）		給水管付替業者名	（有）△×設備	
現場代理人氏名	〇〇太郎	位置図	P000-O-O	メッシュ番号	000000
本管管種口径	GXDIP φ100	給水管管種口径	SUS φ20	完成年月	△△00年00月

《位置図》

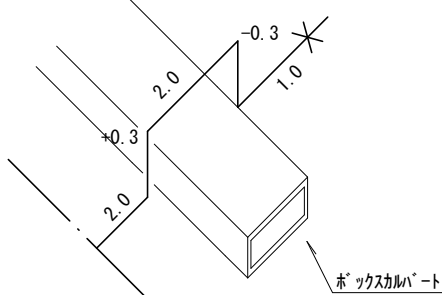


《平面図》

接続箇所 ☐ 道路内 ☒ 宅地内

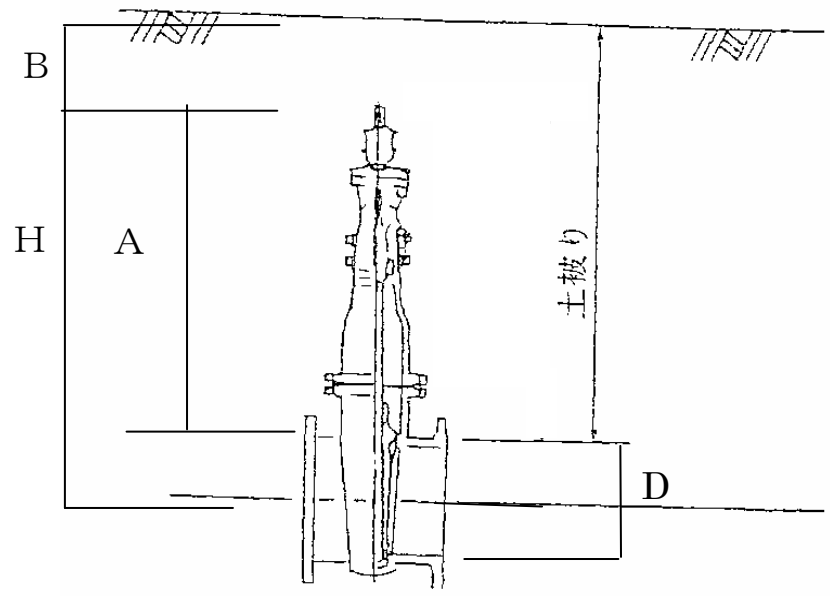


《立面図》



弁栓類出来形管理表

仕切弁



設置地点	
仕切弁口径	
製造社名	
H =	mm
D =	mm
A =	$H - D / 2 =$ mm
B =	mm (実測値)
実測土被り =	$A + B =$ mm
実測土被り =	mm

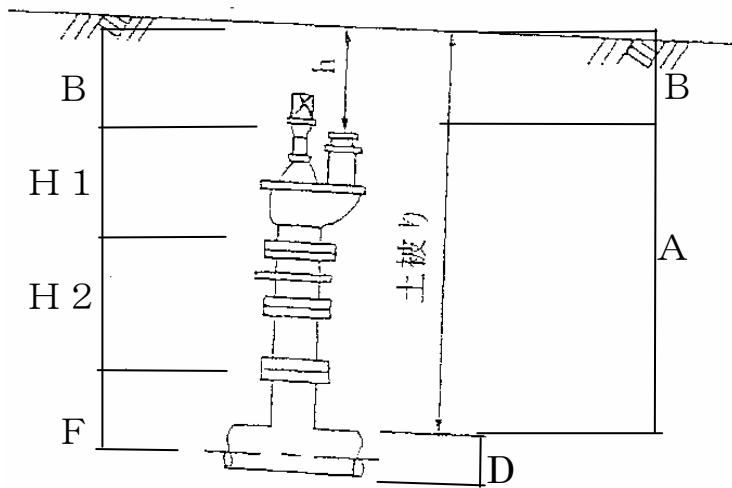
H＝管中心から開閉キャップ頂上までの距離

D＝本管の管径

A＝ $H - D / 2$

B＝地表面（道路）面から吐水口までの距離

弁栓類出来形管理表

消火栓 $\phi 75$	
	
設置地点	
消火栓	$\phi 75$ 親管 $\phi 150$
製造社名	
H1 =	mm
H2 =	mm
D =	mm
A =	$H1 + H2 + F - D / 2 =$ mm
B =	mm (実測値)
実測土被り =	$A + B =$ mm
実測土被り =	mm

H1 = 消火栓底部から吐水口までの距離

H2 = フランジ短管及び補修弁の長さ

F = フランジ付T字管のフランジ部の長さ

D = 本管の管径

$A = H1 + H2 + F - D / 2$

B = 地表面（道路）面から吐水口までの距離

フランジ付き T 字管首長（管上からフランジ口までの高さ）

単位：mm

呼び径	K 形	浅層用 K 形	G X 形	浅層用 G X 形
φ 100	191	61	142	62
φ 150	196	86	166	86
φ 200	190	90	140	90
φ 300	189	94	139	—
φ 400	107	—	138	—

消火栓・空気弁・給水口付空気弁の回転数、重量及び高さ

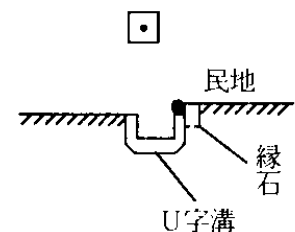
	回転数	高さ (mm)	重量 (kg)
標準消火栓	4.0	330	28
浅層用消火栓(リフト式)	4.0	218～305	17～23
浅層用消火栓(ボール式)	2.5	175～220	15～18
給水口付空気弁	4.0	400	37
浅層用給水口付空気弁	4.0	238～270	21～25

注 高さはフランジ口から吐水口まで。

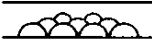
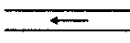
空気弁（急排）	排気量 m ³ /min	重量 (kg)
φ 75	11 以上	約 25
φ 100	19 //	// 30
φ 150	43 //	// 60

工事完成図作成

- 1 送配水管工事では完成検査書類として、完成平面図、配管図を作成する。
- 2 完成平面図（オフセット図）とは、平面図を基に各部（起点、終点、管屈折部及び管径等の変化点、管末、弁栓類）のオフセットを記入したものをいう。
 - (1) 管布設延長上において、平面的な変化点及び、土被りの変わる箇所は、平面図にそれを表示する。表示は上段に民地から管中心までの離れ、下段に管の土被りを記入する。
 - (2) 各部のオフセットについては詳細図を作成し記入する。
- 3 配管図は完成平面図と照らしあわせて確認できるよう作成する。管種、管径、標示記号については参考資料のとおり。
- 4 オフセット及び土被りの数値の単位は、m表示で5 cm単位（2 捨 3 入、7 捨 8 入）とする。
- 5 図面は原則北を上を作成する。
- 6 オフセットの測定は原則、撤去の恐れのない地先境界等 3 点以上の引照点を定める。
- 7 永久性の高い地物の順位は次のとおりとする。
 - (1) 境界（石杭、金属鈹、基準点、多角点等） 境界線（構造物縁石、側溝）
 - (2) 水道施設（仕切弁、消火栓、空気弁等）又は、他占有者の筐蓋
 - (3) 橋梁等
- 8 オフセット図の測定箇所は、次のとおりとする。
 - (1) 測点の測定位置の例
境界杭、基準点等は、それらの中心からとし、種別（石杭、金属鈹、4 級基準点等）を記載する。
縁石の場合は、縁石の道路側よりとする。
側溝の場合は、側溝の天端外側（民地側）とする。
橋梁の場合は、地覆端部からとする。
マンホール等の場合は、丸形、角形とも蓋の中心とする。



(2) 基準点の例

	仕切弁マンホール		空気弁マンホール
	消火栓マンホール		コンクリート ブロック塀
	石垣		側溝
	境界標		

注) 1 基準点は原則として3点とすること。

2 測定距離は原則として10～20m以内とすること。

工事完成検査準備

- 1 水道工事検査（現地）は完成書類を元に行う。
- 2 検査前日までに道路、鉄蓋等の清掃を行い現地確認に支障のないようにする。
- 3 筐蓋類は蓋を開け中を確認し、湧き水等で浸水している場合は水を掻き出し、弁栓類が確認できる状態にする。
- 4 弁栓類は高さを測定するのでピンポール及びスタッフ等を用意する。
- 5 消火栓などの吐水口がある場合は、水出し確認を行うため、蓋開け、開栓器を用意する。
- 6 オフセット図等の確認準備を以下のように行う。
 - (1)オフセットと現地に数値の間違いが無いかを事前に確認する。
 - (2)起点、終点、管屈折部及び管径等の変化点、管末、分岐部、給水管の取出箇所等のオフセットを地表面にプロットしておく。
 - (3)プロットした地点のオフセットをどの側点から取得したかを把握しておき、検査時に指示があった場合、直ぐに測定できるようにする。
- 7 管の布設延長やオフセットの測定を円滑に行うため、巻尺（長尺）を複数用意することが望ましい。
- 8 交通量の多い幹線道路等での検査は、安全に検査できるように交通誘導等を行う。

標示記号

名 称	仕切弁 (ソフトシール弁)	バタフライ弁	ロータリ弁 (ローター弁)	減 圧 弁	逆 止 弁
記 号					

名 称	空 気 弁				伸縮可撓管
	単 口	双 口	急 速 形	給 水 口 付	
記 号					

名 称	継 輪	耐 震 継 輪	地下式消火栓		排 水 管
			単 口	双 口	
記 号					

名 称	スルース弁 φ 50mm以下	乙止水栓及び メーターバルブ	タイトン (T形)受口	A・K形	U F形
記 号					

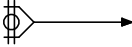
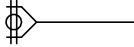
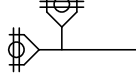
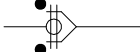
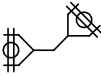
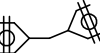
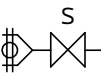
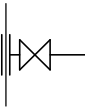
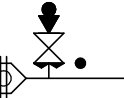
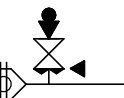
名 称	N S形	G X形	T字管 (例：G X形受口)	フランジ付T字管 (例：N S形受口)	G P用T字管
記 号					

名 称	不断水取出	管の交差	管 末 ・ 栓 ・ 蓋		
			栓	蓋	キャップ
記 号					

名 称	片 落 管 (例：G X形)		メカニカル 短管 1 号	メカニカル 短管 2 号	曲管 (例：G X形)
	挿し受	受挿し			
記 号					

名 称	保護管 (サヤ管)	特 殊 押 輪			
		タイトン	メカニカル	N S	G - Link
記 号					

名 称	ターミナル ボックス	ターミナル	電 極	整 流 器
記 号				

直管	乙切管（既設挿口有）	甲切管	挿し口加工
			
T字管	フランジ付T字管	ライナ	G-L i n k
			
曲管45°	曲管22°	曲管11°	継輪
			
両受け曲管45°	両受け曲管22°	両受け仕切弁	受挿し仕切弁
			
受挿し片落管	挿し受片落管	帽	フランジレス割T字管
			
フランジ補強金具（管路）	フランジ補強金具（栓類部）	短管 1 号	短管 2 号
			
フランジ固定金具（管路）	フランジ固定金具（栓類部）		
			

管種、管径の簡略記号

1 送配水管類

品 名 ・ 形 状 寸 法	簡 略 記 号
メカニカル直管 φ300×6	M - 300
タイトン直管 φ150×5	T - 150
石綿直管 φ150×4	A - 150
N S 形直管 φ100×4	N S - 100
G X 形直管 φ100×4	G X - 100
S 形直管 φ500×6	S . D - 500
水道用塗覆装鋼管 φ150	S - 150
ステンレス鋼管 φ300	S S P - 300
タイトン甲切管 φ150×1.5m	T - 甲 - 150×1.5
タイトン両切管 φ150×1.5m	T - 両 - 150×1.5

2 栓類

品 名 ・ 形 状 寸 法	簡 略 記 号
消火栓 単口 φ75	消 - 75
補修弁 φ75	補 - 75
空気弁 双口 φ75	空 - 75
急速型空気弁 φ25	急速 - 25
仕切弁 立形 φ150	仕 - 150
仕切弁 立形ベアリング入 φ300	仕 - 300
仕切弁 横形ベアリング入 φ500	仕 - 横 - 500
仕切弁 鋼製立形ベアリング入 φ700	仕 - S - 700
仕切弁 鋼製横形ベアリング入 φ700	仕 - S - 横 - 700
バタフライ弁 立形 φ300	バタ弁 - 300
バタフライ弁 横形 φ300	バタ弁 - 横 - 300

3 接手類（その1）

品 名 ・ 形 状 寸 法	簡 略 記 号
メカニカルT字管 φ150×φ100	M - T - 150×100
メカニカル受挿し片落管 φ150×φ100	M - 受サシ - 150×100
メカニカル挿し受片落管 φ150×φ100	M - サシ受 - 150×100
メカニカル曲管 φ150×22°1/2	M - 曲 - 150×22
メカニカルフランジ付T字管 φ150×φ75	M - フラT - 150×75
メカニカル排水T字管 φ300×φ100	M - 排 - 300×100
タイトン継輪 φ150	M - 継 - 150
メカニカル短管 1号 φ150	M - 短1 - 150
メカニカル短管 2号 φ150	M - 短2 - 150
フランジ短管 φ75×150	フラ短 - 75×150
メカニカル栓 φ150	M - 栓 - 150
メカニカルG P 用T字管 φ150×φ50	M - G T - 150×50
メカニカル押輪 φ150	M - 押 - 150
メカニカル特殊押輪 φ150	M - 特押 - 150
ギボルトジョイント φ150	ギボ - 150
割T字管 φ150×φ100	割T - 150×100

4 接手類 (その2)

品 名 ・ 形 状 寸 法	簡 略 記 号
鋼T字管 φ150×φ100	S - T - 150×100
鋼片落管 φ150×φ100	S - 片落 - 150×100
鋼曲管 φ150×22°1/2	S - 曲 - 150×22
鋼排水T字管 φ200×φ80	S - 排 - 200×80
鋼フランジ付T字管 φ150×φ80	S - フラT - 150×80
管フランジ φ150	S - NF - 150
鋼ダクティル鉄管接続用短管 φ150	S - 特短 - 150

5 雑品類

品 名 ・ 形 状 寸 法	簡 略 記 号
消火栓筐用蓋 コンクリート楕円形	消・蓋 - 楕
消火栓筐用蓋 鉄製丸形	消・蓋 - 丸
消火栓筐用蓋 鉄製角形 500×700	消・蓋 - 角
仕切弁筐用蓋 鉄製丸形	仕・蓋 - 丸
空気弁筐用蓋 鉄製丸形	空・蓋 - 丸
コンクリート筐 丸形	筐 - 丸
コンクリート筐 浅層用 丸形	筐 - 浅・丸
コンクリート筐 角形 500×700	筐 - 角
コンクリート筐 角形上部 500×700、650×850	筐 - 角・上
コンクリート筐 角形下部 650×850	筐 - 角・下
ネジ式仕切弁筐	ネジ筐
タイトンゴム輪 φ150	T - ゴム - 150

管径記号

管 径 (mm)	記 号	管 径 (mm)	記 号
75 以下	—————	500	———< >———
100	———— - ———	600	———<->———
125	——— / - \ ———	700	———<- ->———
150	———<->———	800	———<- - ->———
200	——— - - ———	900	———<+>———
250	———<- ->———	1,000	———[]———
300	——— - - - ———	1,100	———[-]———
350	———<- - ->———	1,200	———[- -]———
400	——— + ———	1,350	———[- - -]———
450	———<+>———	1,500	———[+]———

S I 単位換算率表

(太線内がS I 単位)

	N	dry	kgf
力	1	1×10^5	$1.019\ 72 \times 10^{-1}$
	1×10^{-5}	1	$1.019\ 72 \times 10^{-6}$
	9.806 65	$9.806\ 65 \times 10^5$	1

	Pa	kPa	MPa	kgf/cm ²
圧	1	1×10^{-3}	1×10^{-6}	$1.019\ 72 \times 10^{-5}$
	1×10^3	1	1×10^{-3}	$1.019\ 72 \times 10^{-2}$
	1×10^6	1×10^3	1	$1.019\ 72 \times 10$
	1×10^5	1×10^2	1×10^{-1}	1.019 72
力	$9.806\ 65 \times 10^4$	$9.806\ 65 \times 10$	$9.806\ 65 \times 10^{-2}$	1
	$1.013\ 25 \times 10^5$	$1.013\ 25 \times 10^2$	$1.013\ 25 \times 10^{-1}$	1.033 23
	9.806 65	$9.806\ 65 \times 10^{-3}$	$9.806\ 65 \times 10^{-6}$	1×10^{-4}
	$1.333\ 22 \times 10^2$	$1.333\ 22 \times 10^{-1}$	$1.333\ 22 \times 10^{-4}$	$1.359\ 51 \times 10^{-3}$

注 1 Pa = 1 N/m²

	Pa又はN/m ²	MPa又はN/mm ²	kgf/mm ²	kgf/cm ²
応力	1	1×10^{-6}	$1.019\ 72 \times 10^{-7}$	$1.019\ 72 \times 10^{-5}$
	1×10^6	1	$1.019\ 72 \times 10^{-1}$	$1.019\ 72 \times 10$
	$9.806\ 65 \times 10^6$	9.806 65	1	1×10^2
	$9.806\ 65 \times 10^4$	$9.806\ 65 \times 10^{-2}$	1×10^{-2}	1

注 1 Pa = 1 N/m²、1 MPa = 1 N/mm²

	J	kW・h	kgf・m	kcal
仕事・エネルギー	1	$2.777\ 78 \times 10^{-7}$	$1.019\ 72 \times 10^{-1}$	$2.388\ 89 \times 10^{-4}$
	3.600×10^6	1	$3.670\ 98 \times 10^5$	$8.600\ 0 \times 10^2$
	9.806 65	$2.724\ 07 \times 10^{-6}$	1	$2.324\ 70 \times 10^{-3}$
	$4.186\ 05 \times 10^3$	$1.162\ 79 \times 10^{-3}$	$4.268\ 58 \times 10^2$	1

注 1 J = 1 W・s、1 J = 1 N・m、1 cal = 4.186 05 J (計量法による)

	W	kgf・m/s	PS	kcal/h
仕事率(熱流・工率)	1	$1.019\ 72 \times 10^{-1}$	$1.359\ 62 \times 10^{-3}$	$8.600\ 0 \times 10^{-1}$
	9.806 65	1	$1.333\ 33 \times 10^{-2}$	8.433 71
	7.355×10^2	7.5×10	1	$6.325\ 29 \times 10^2$
	1.162 79	$1.185\ 729 \times 10^{-1}$	$1.580\ 95 \times 10^{-3}$	1

注 1 W = 1 J/s、PS : 仏馬力
1 PS = 0.735 5kW (計量法施行法による)
1 cal = 4.186 05 J (計量法による)

道路工事等における標示及び保安施設の設置基準

昭和49年12月1日から実施

改正 平成19年 4月1日

道路工事等における標示及び保安施設の設置基準

(目 的)

1. 道路利用者に対し道路工事に関する情報をわかりやすく提供することなどにより、円滑な道路交通を確保するため、道路工事（道路占用工事にかかわるものを含む。以下同じ。）現場における標示施設、防護施設の設置及び管理の取扱を下記のとおり定める。

(適用範囲)

2. 神奈川県において管理する道路での道路工事等について適用する。

(設置方法及び位置)

3. 別紙の各標識及び施設は、工事種別に定められた位置に設置するものとする。但し、別紙一覧表及び標準配置図によることが不適当な場合はこの限りではない。

(道路工事の標示)

4. 道路工事を行う場合は、必要な道路標識を設置するほか、原則として次に示す事項を標示する標示板を工事区間の起終点に設置するものとする。

ただし、短期間に完了する軽易な工事については、この限りではない。

なお、標示板の設置にあたっては、別紙図 6 を参考とするものとする。

(1) 工事内容

工事の内容、目的等を標示するものとする。

(2) 工事期間

交通上支障を与える実際の工事期間のうち、工事終了日、工事時間帯等を標示するものとする。

(3) 工事種別

工事種別（道路補修工事等）を標示するものとする。

(4) 施工主体

施工主体及びその連絡先を標示するものとする。

(5) 施工業者

施工業者及びその連絡先を標示するものとする。

(防護施設等の設置)

5. 車両等の進入を防ぐ必要のある工事箇所には、両面にバリケード保安柵（ネット付き）等を設置し、交通に対する危険の程度に応じて赤ランプ、標柱等を用いて工事現場を囲むものとする。

(迂回路の標示)

6. 道路工事のため迂回路を設ける場合は、当該迂回路を必要とする時間中、迂回路の入り口に迂回路の地図等を標示する標示板を設置し、迂回路の途中の各交差点（迷い込むおそれのない小分岐点を除く。）において、道路標識「まわり道」を設置するものとする。（別紙図 17 - 2 及び別紙図 17 - 3 を参照）

なお、標示板の設置にあたっては、別紙図 17 - 1 を参考とするものとする。

(寸法及び色彩)

7. 形状及び色彩は別紙のとおりとし、原則としてこれを使用しなければならない。各標示及び施設の前面及び側面に定められた以外の文字、記号及び色彩を使用してはならない。但し設置区分により小規模工事等については、この限りではない。

道路工事現場において、防護施設に色彩を施す場合は、黄色と黒色の斜縞模様（各縞の幅 10

cm)を用いるものとする。

(管 理)

8．道路工事現場における標示板及び防護施設は堅固な構造として所定の位置に整然と設置して、修繕、塗装、清掃等の維持を常時行うほか夜間において遠方から確認し得るよう照明また反射装置を施すものとする。

(特 例)

9．この設置基準は、一般的な基準であり必要に応じ、これ以外のものを指定することができる。

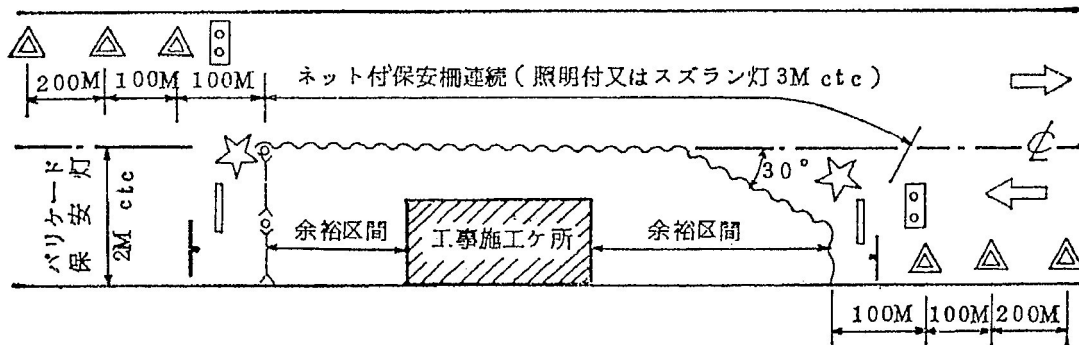
(実施期日)

10．この設置基準は平成19年4月1日から実施する道路工事等について適用する。

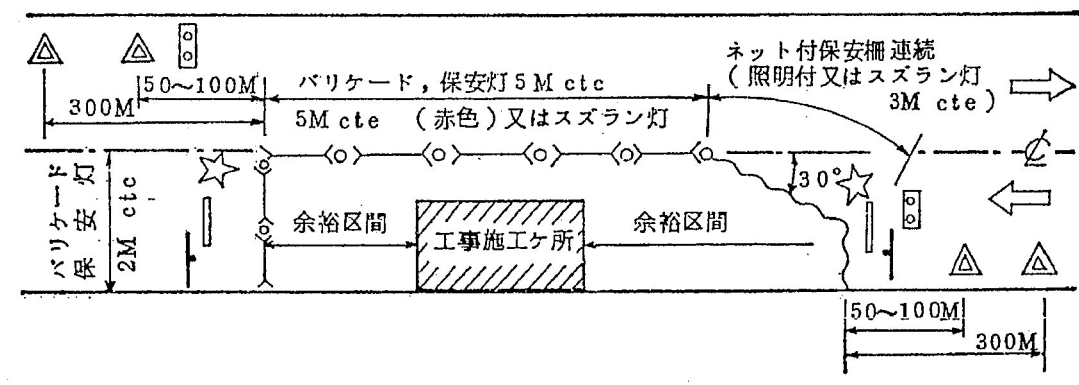
標準配置様式図

車 道 部
片 側 通 行

A型 (交通量5,000台/12h以上)



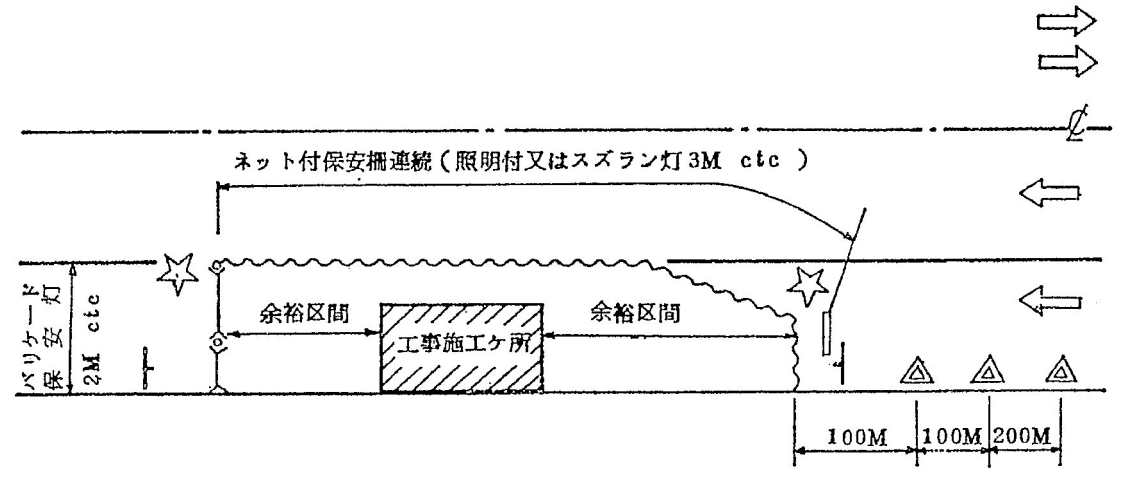
B型 (交通量5,000台/12h以上未満)



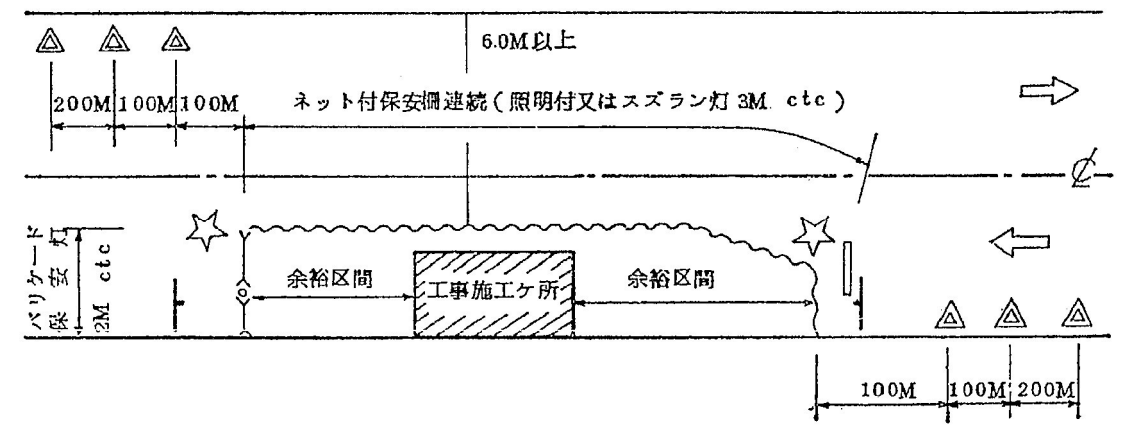
車 道 部

上下同時通行

C型 (4車線 交通量5,000台以上)

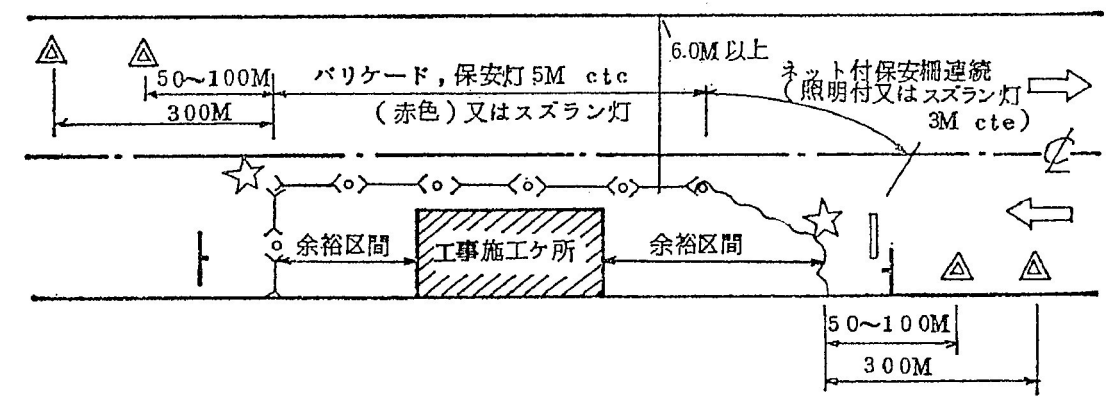


D型 (2車線 交通量5,000台未満)

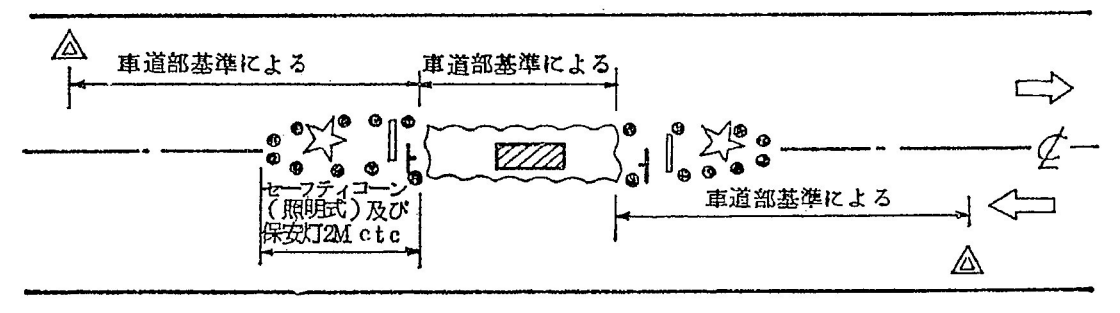


上下同時通行

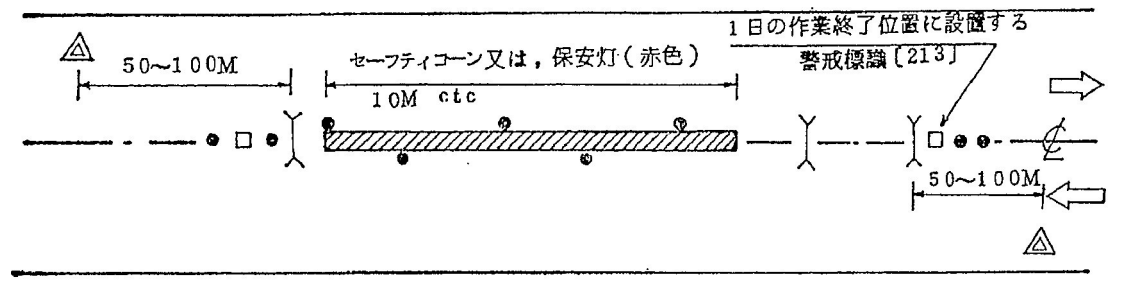
E型（交通量5,000台/12h未満）



F型（車道中央部工事）

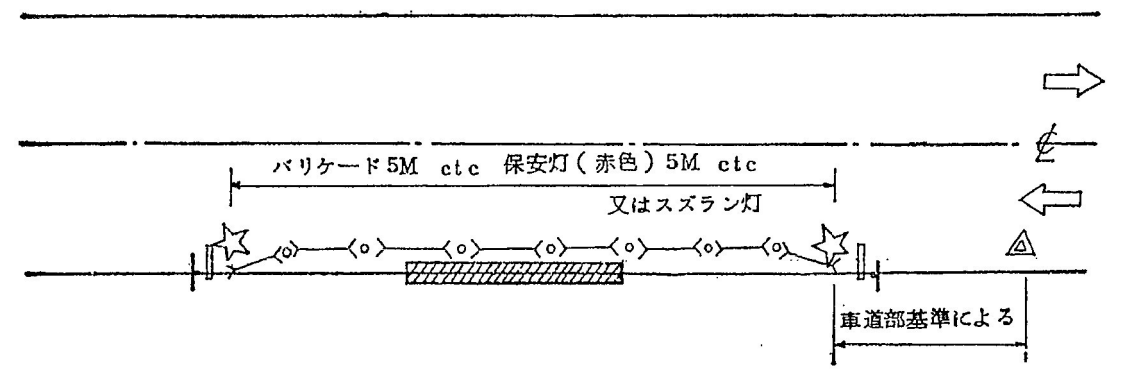


G型（区画線設置）



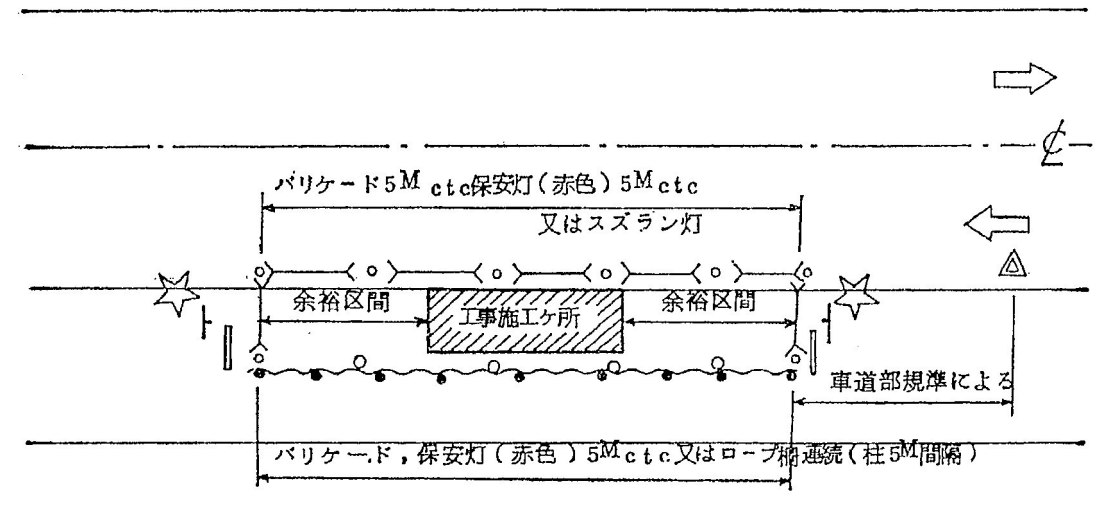
路側工事

H型（側溝工事等）

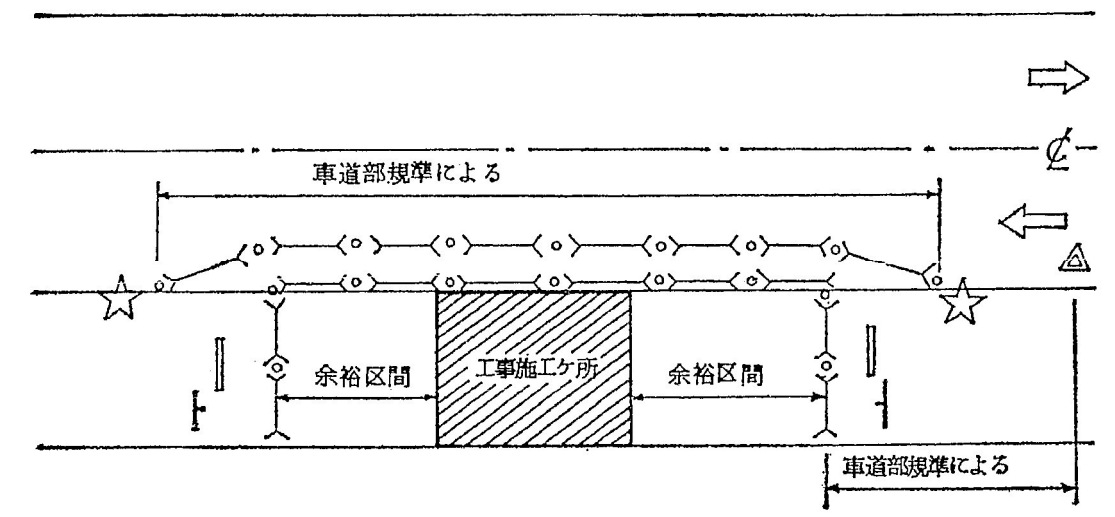


歩道工事

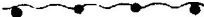
I 型（歩道内に歩道を設置できる時）



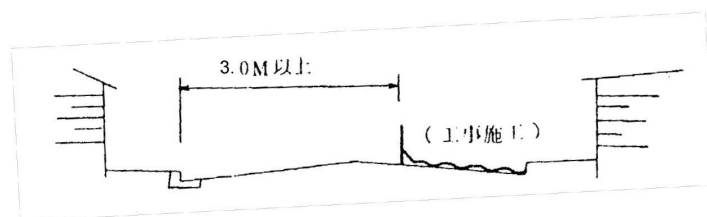
J 型（車道上に仮歩道を設置する時）



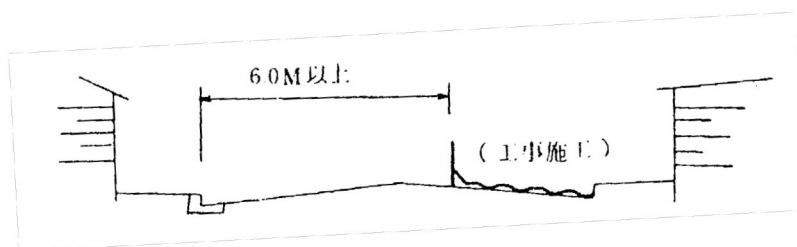
記号凡例

	ネット付保安柵 (図 - 4)		規制・警戒標識 (図 1 - 1, 1 - 2, 2, 3)
	バリケード (図 - 5)		工事標示板, お願板 (図 6, 7, 8)
	標識ロープ柵 (図 - 14)		警戒標識 (図 - 2)
	予告板 (図 - 9)		セーフティコーン (図 - 11)
	回転灯 (図 - 12)		車両進行方向 (交通流)
	保安灯 (赤色) (図 - 13)		信号機

(注) 1. 片側通行 信号機等により交通規制を行い、片側通行をおこなうものであり、片側車道巾員は最低 3.0m 以上確保する事。



2. 上下同時通行 徐行等の交通規制を行うが交通流に対して影響の少ないもの。車道巾員は最低 6.0m 以上確保する事。



3. 歩道工事 歩道工事を行う場合には様式図 I 型、J 型共に最低、1 人線 (0.75m) を確保する事。
4. 余裕区間長 工事延長、資器材の配置状況により決定するが一般は 10m を標準とする。
5. 工事施工延長 一区間原則として 100m 以内にする。ただし駅周辺、繁華街交差点、踏切、橋梁等については、現場状況等に応じて決定すること。

1 規制標識

図 1 - 1
〔329〕 徐行

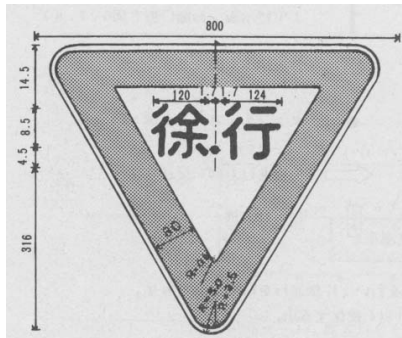
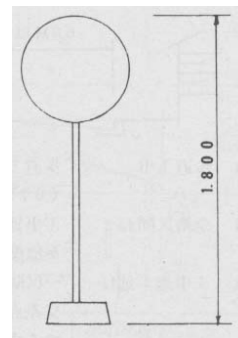
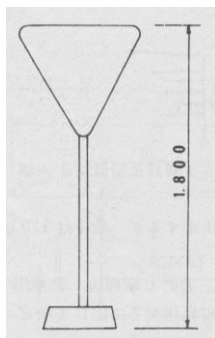
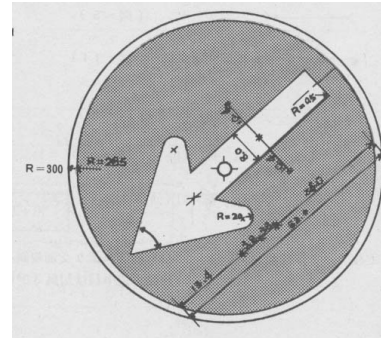


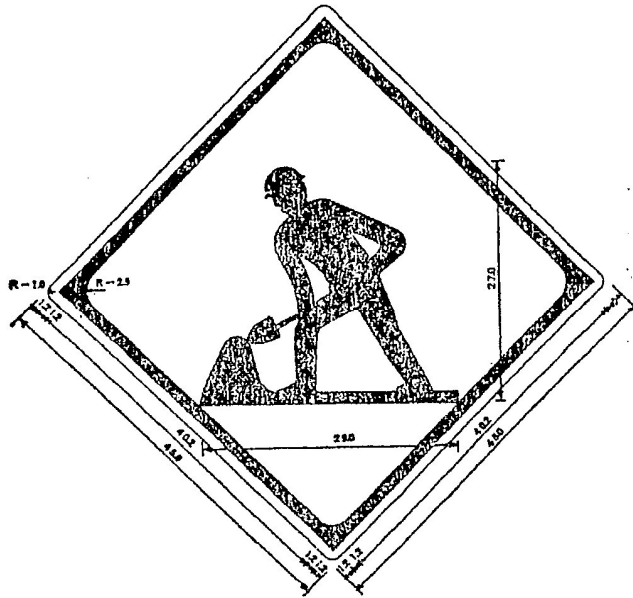
図 1 - 2
〔311-E〕 指定方向外進行禁止



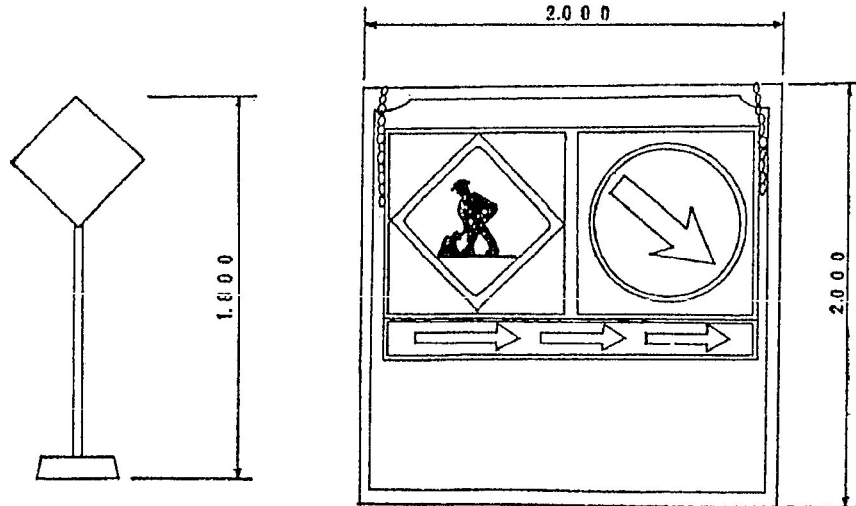
2 警戒標識

図 - 2

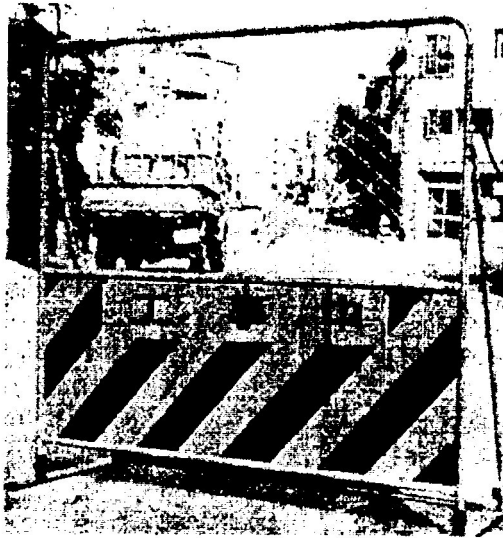
〔213〕 道路工事中



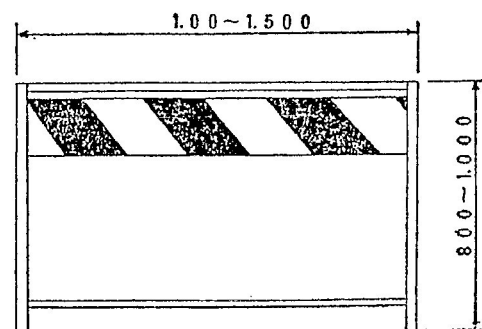
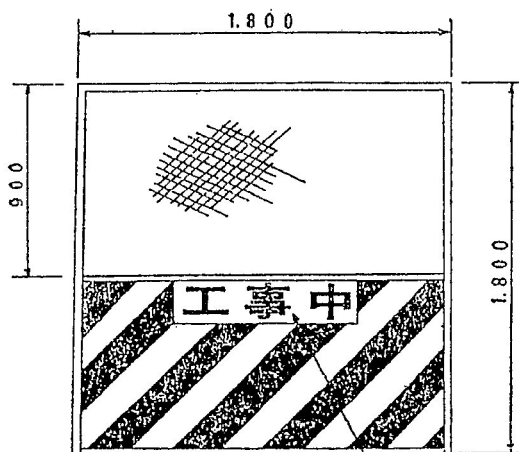
3 警戒標識板 (内部照明式)



4 保安柵（ネット付）



5 バリケード



照明(白熱灯20w × 2)

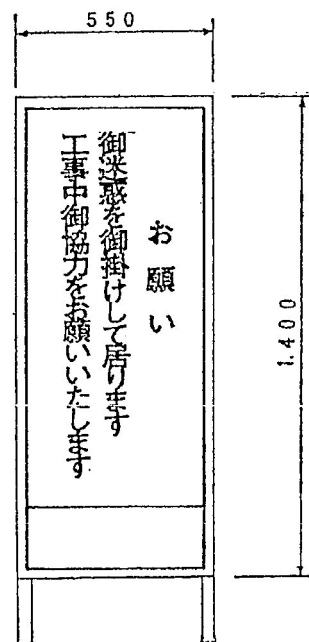
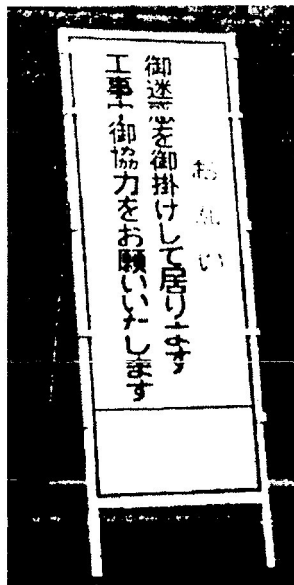
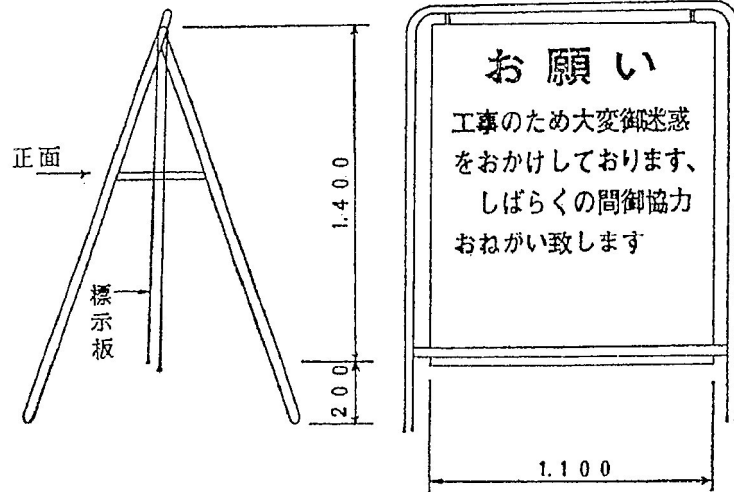
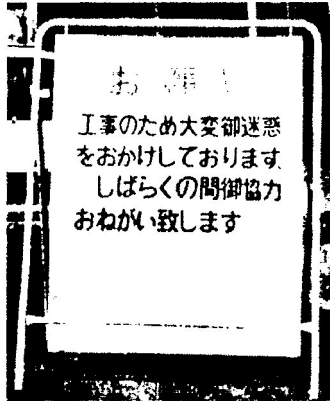
6 工事の標示板



- ・ 色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文、「舗装修繕工事」等の工事種別については青地に白抜き文字とし、「〇〇〇〇をなおしています」等の工事内容、工事期間については青色文字、その他の文字及び縁は黒色、地を白色とする。
- ・ 縁の余白は2 cm、縁線の太さは1 cm、区画線の太さは0.5 cmとする。

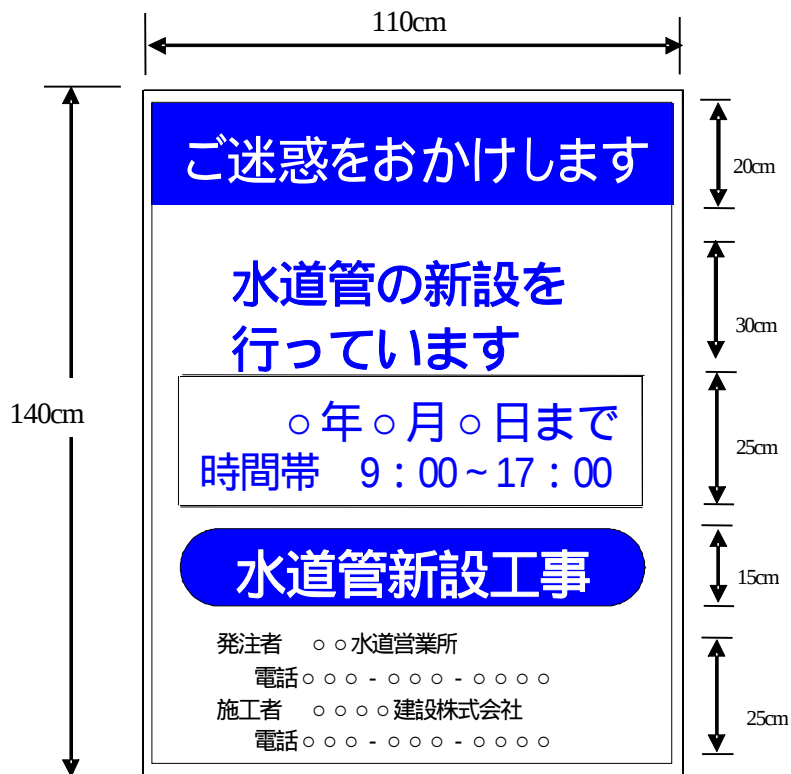
7 お願い板

設置方法 板の下端は地上200mmとし、上部吊り下げて風圧で倒れないようにする。



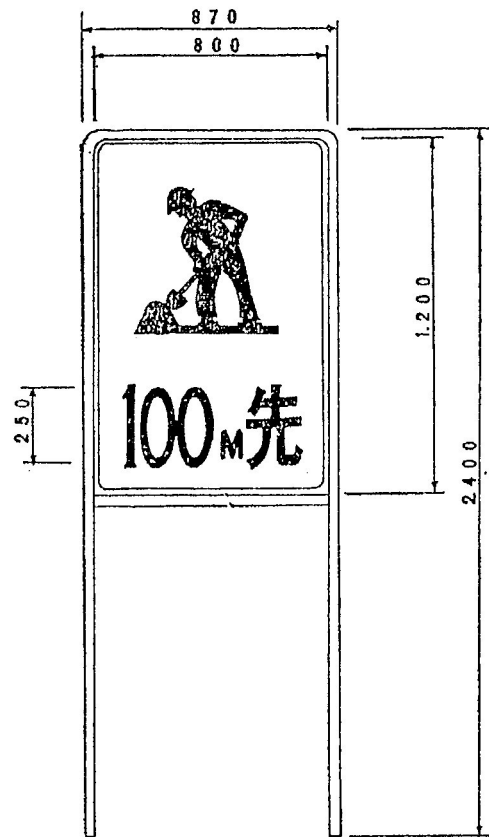
8 占用工事の標示板

図 1 - 1 工事中標示板

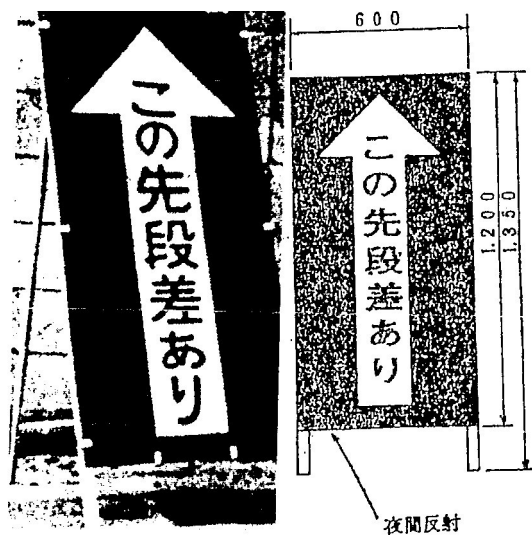


- ・ 色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文、「水道管新設工事」等の工事種別については青地に白抜き文字とし、「○○○○を行っています」等の工事内容、工事期間については青色文字、その他の文字及び縁は黒色、地を白色とする。
- ・ 縁の余白は2 cm、縁線の太さは1 cm、区画線の太さは0.5 cmとする。

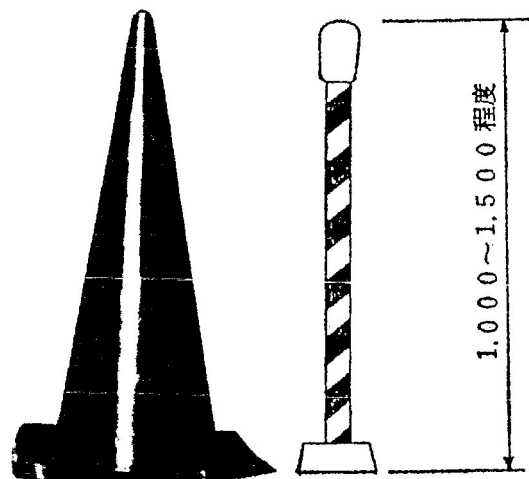
9 予告板



10 この先段差あり

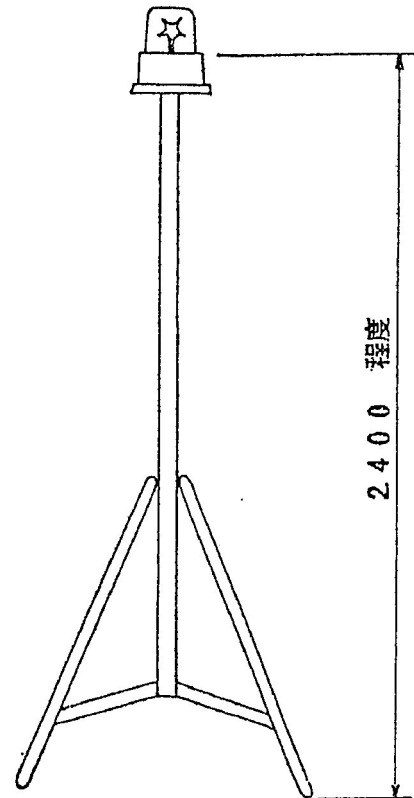
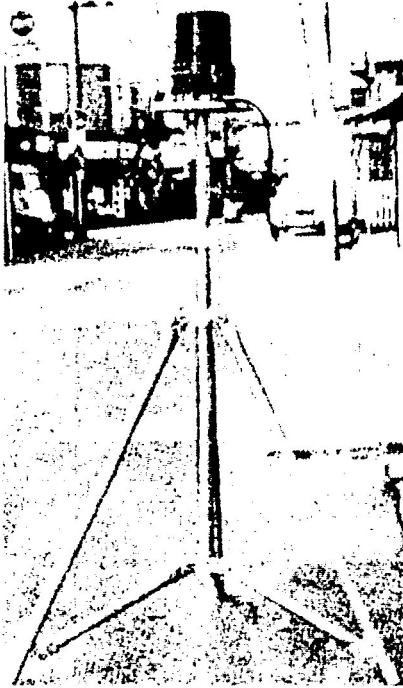


11 セフティーコーン

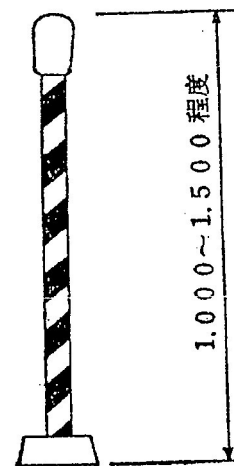
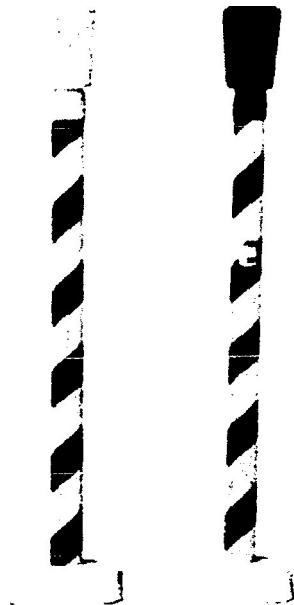


(注) この工事により内部照明式を併用すること。

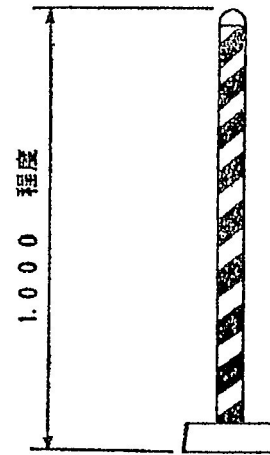
12 回転灯



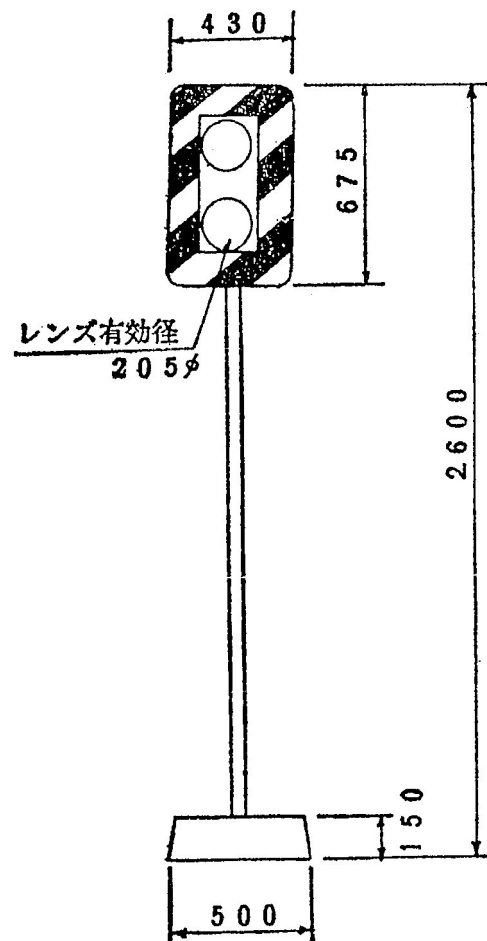
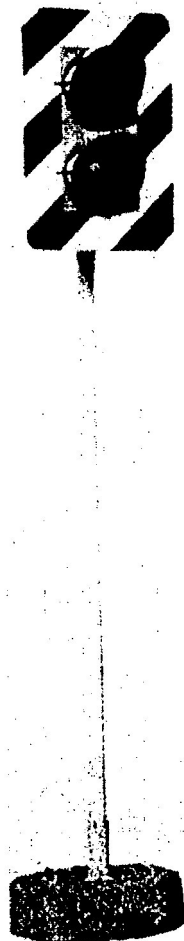
13 保安灯



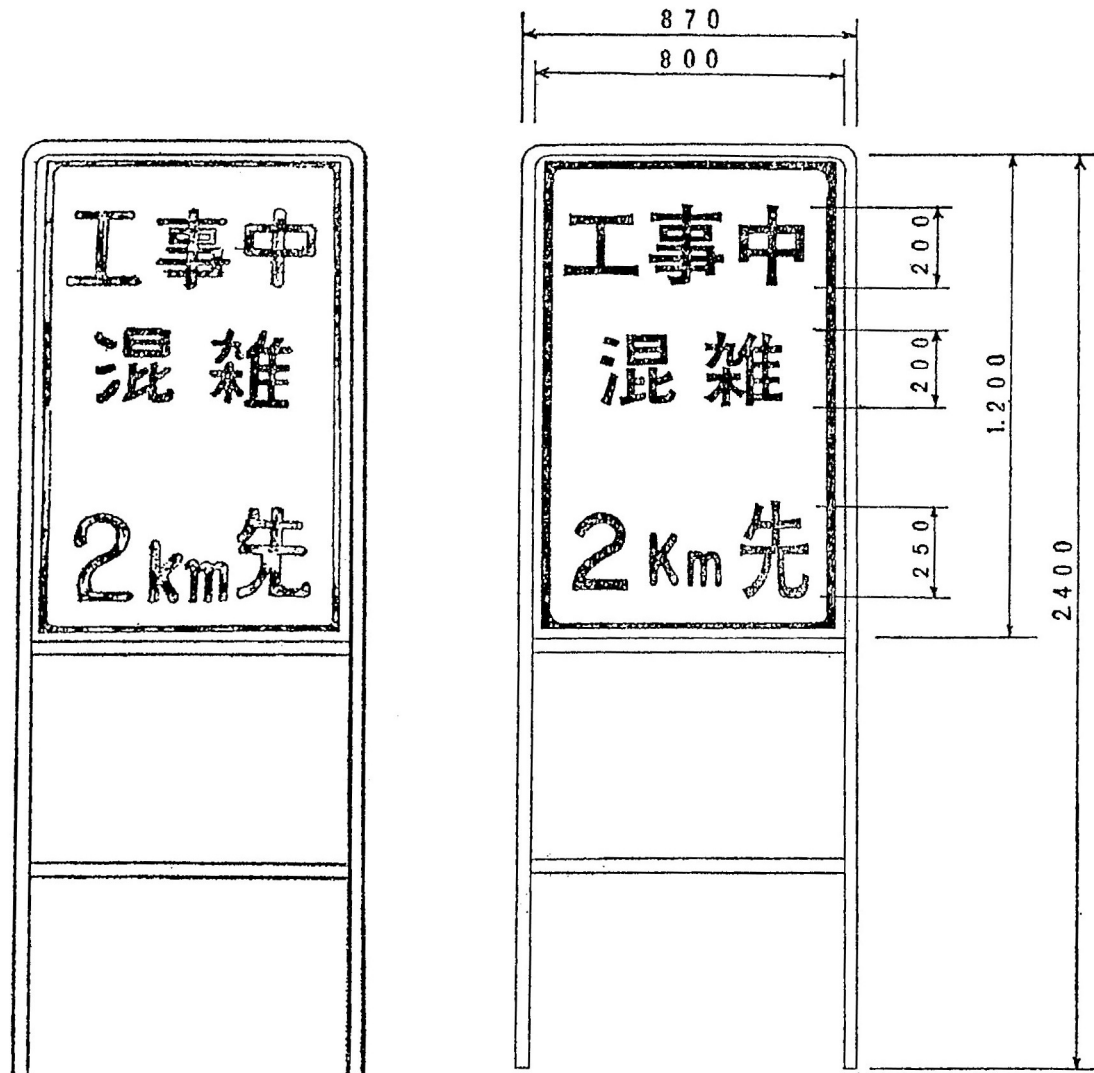
14 標識ロープ支柱



15 信号器



16 工事中混雑標識

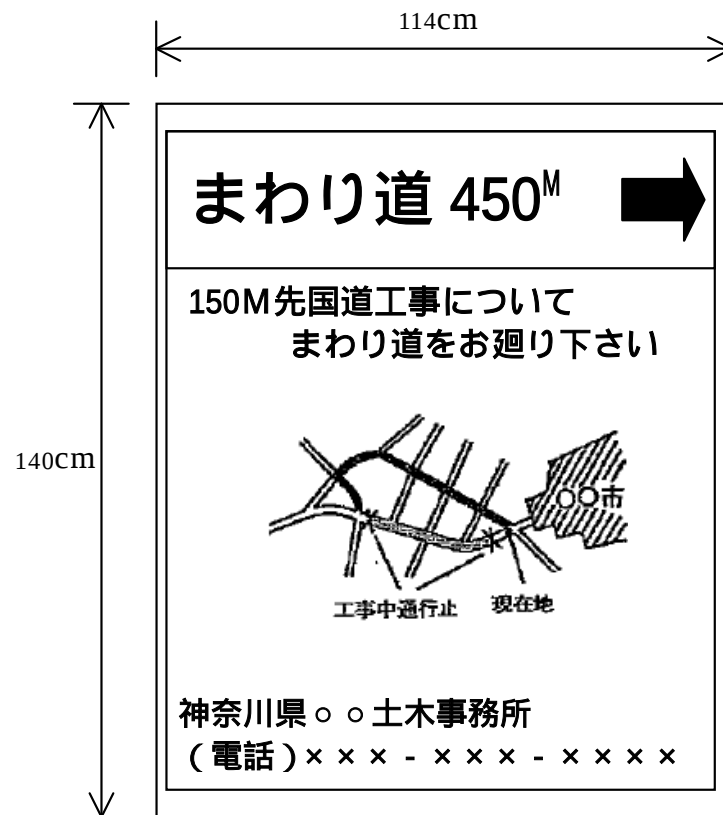


(注)

片側通行等により交通渋滞が予想される場合に1km先、2km先の標識を随時設置する。

17 迂回路の標示

図 17 - 1



- ・ 色彩は、矢印を赤色、その他の文字及び記号を青色、地を白色とする。
- ・ 縁の余白は2cm、縁線の太さは1cmとする。

図 17 - 2

工事中迂回路の標示例（市街部の場合）（進行方向に対する標識の設置例を示す）

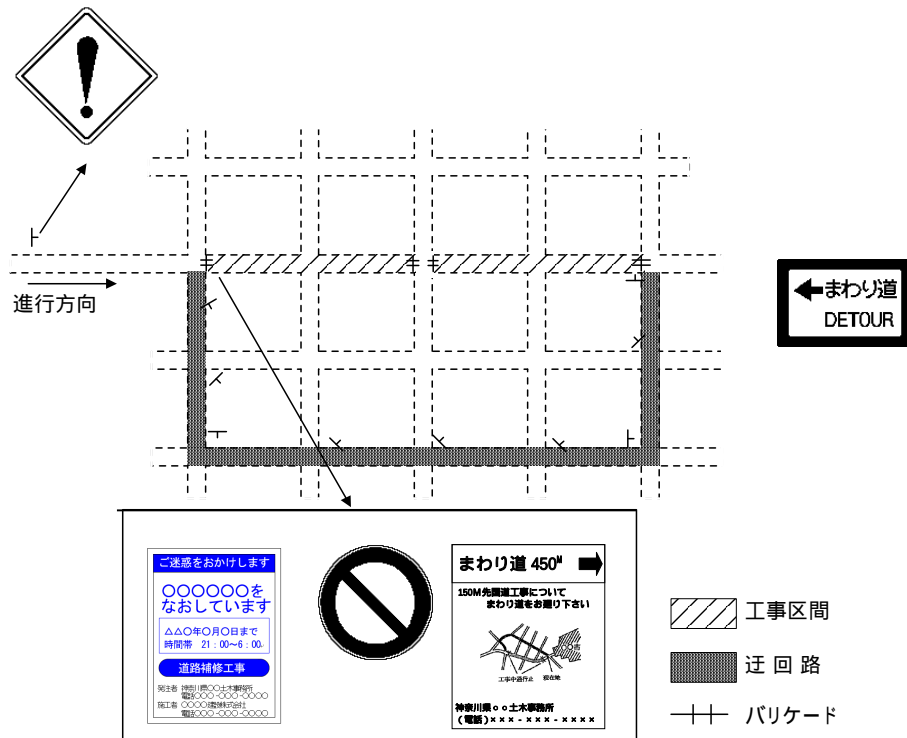
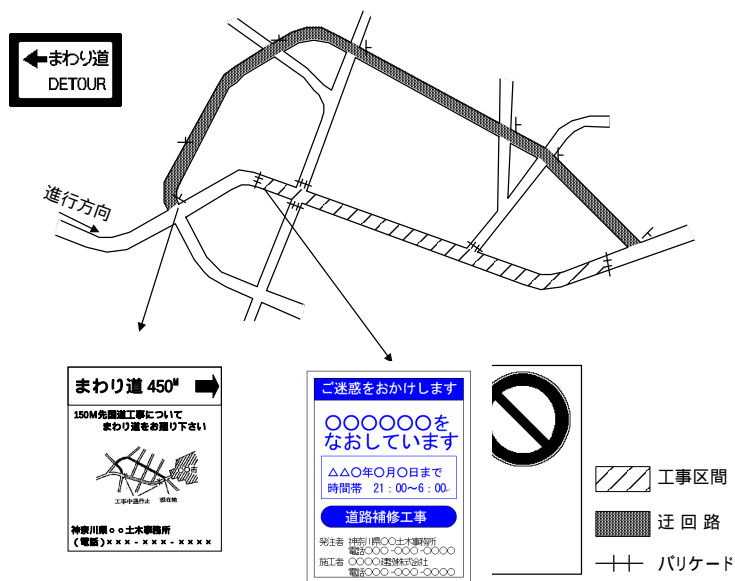


図 17 - 3

工事中迂回路の標示例（部の場合）（進行方向に対する標識の設置例を示す）



施工計画書 作成のポイント

- ・ 施工計画書は、工事目的物を完成するために必要な手順や工法等について書面に記したものです。
- ・ 施工管理（工程管理、出来型管理、品質管理、写真管理等）だけでなく、関係機関や発注者との打合せにより決定したこと等も含めます。
- ・ 施工計画書の内容に変更が生じたときは、その都度当該工事の着手前に、赤色で追記して下さい。
- ・ 作成例にとらわれず、工事の内容に応じた施工計画書を作成して下さい。
（注）施工体制台帳及び施工体系図は別途作成する必要があります。

作成例

目 次

- 1 工事概要（工事概要、位置図、工事内容）
- 2 計画工程表
- 3 現場組織表
- 4 安全管理（安全衛生管理計画、労務管理計画、危険物の保管及び取扱い方法、免許・資格等一覧表）
- 5 指定機械
- 6 主要資材
- 7 施工方法（施工の概要、各工種について）
- 8 施工管理計画（工程管理、写真管理、品質管理、出来型管理）
- 9 緊急時の体制及び対応
- 10 交通管理
- 11 現場作業環境の整備
- 12 建設副産物関係
- 13 環境配慮事項
- 14 その他

1 - 1 工事概要 、 1 - 2 位置図

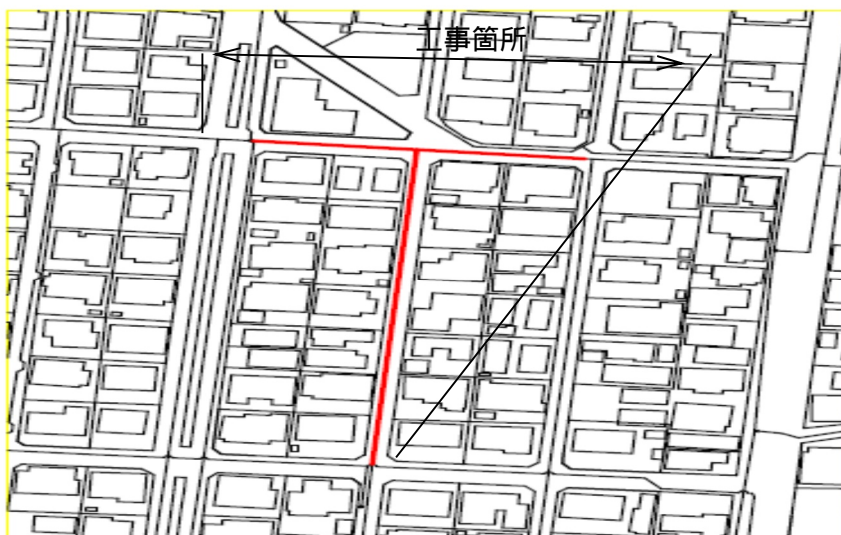
- ・工事概要には、工事名、工事場所、工期、請負契約金額、主な工種、発注者、受注者を記載する。
- ・受注者名のところには、会社の判を押す。
- ・位置図（明細図他を使用して作成する。）には、工事場所を赤で示す。

作成のポイント

1 - 1 工事概要

工事名 令和〇〇年度第〇号 〇〇市 〇番地付近配水管〇〇工事
 工事場所 〇〇市 〇番地付近
 工期 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
 請負額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
 主な工種 配水管布設工 〇〇形φ〇〇〇 L = 〇〇m
 発注者 神奈川県企業庁〇〇水道営業所〇〇部〇〇課
 TEL : 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 (代表)
 受注者 株式会社 〇〇建設
 所在地 〇〇市〇〇町〇〇番地
 TEL : 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

1 - 2 工事箇所位置図



1 - 3 工事内容

- ・ 工事内容は、設計書の内訳書から工種ごとの表を作成する。
- ・ 変更後の数値を書き入れられるよう作成する。当初数量は上段に、変更数量は下段に記入する。

作成のポイント

作成例

1 - 3 工事内容

上段：当初
下段：変更

工種区分	名 称	規 格	単位	数量	摘 要
布設工	据付工	GX φ 150	m	270.0	
	接合工（直管）	GX φ 150	口	13.0	
	接合工（異形管）	GX φ 150	口	10.0	
	布設土工	w = 0.7、DP = 0.95	m	270.0	
弁・栓類設置工	仕切弁設置工	GX 型受挿し φ 150	箇所	4.0	
	消火栓設置工	単口 φ 75	箇所	1.0	
	空気弁設置工	急速小型 φ 20	箇所	1.0	
	筐設置工	機械据付 浅埋丸型	箇所	6.0	
	給水管付替工	給水管付替工(SUS)			
		φ 25 DP = 0.8 L = 2.0	箇所	2.0	
		φ 25 DP = 0.8 L = 4.0	箇所	3.0	
		φ 25 DP = 0.8 L = 6.0	箇所	5.0	
		φ 50 DP = 0.8 L = 2.0	箇所	2.0	
		φ 50 DP = 0.8 L = 4.0	箇所	2.0	
路面復旧工	舗装版切断工	As 版 舗装厚 20 c m	m	197.0	
	路盤工	上層路盤 RM30 t = 0.20	m ²	360.0	
	As 舗装工	車道 表層 密粒 t = 0.05	m ²	400.0	
		基層 粗粒 t = 0.15	m ²	400.0	
撤去工	筐撤去工	ねじ筐	力所	1.0	

2 計画工程表

- ・ 工事内容が把握できるように工種により分類し、バーチャート又はネットワーク等で作成する。
- ・ 書類整理、試験結果等が工期内に間に合うように余裕をもった工程とする。
- ・ 実施工程を書き込めるように作成する。
- ・ 管路水圧試験を見込んで作成する。

作成のポイント

作成例

2 計画工程表

工 事 名 ○○市 ○番地付近配水管○○工事

工 期 ○○年○○月○○日 から ○○年○○月○○日 まで

項 目		数量	単位	○月		○月		○月		○月		○月		摘 要
工 種	種 別			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
準備工		1.0	式											
布設工	NSφ150	270.0	m											
	SPφ150	20.0	m											
弁・栓類設置工	仕切弁	2.0	カ所											
	消火栓	1.0	カ所											
	空気弁	1.0	カ所											
給水管付替工	φ25～φ50	14.0	カ所											
路面復旧工	切断工	197.0	m											
	路盤工	360.0	m2											
	舗装工	400.0	m2											
撤去工	ねじ篋	1.0	カ所											
跡片付け・書類整理		1.0	式											

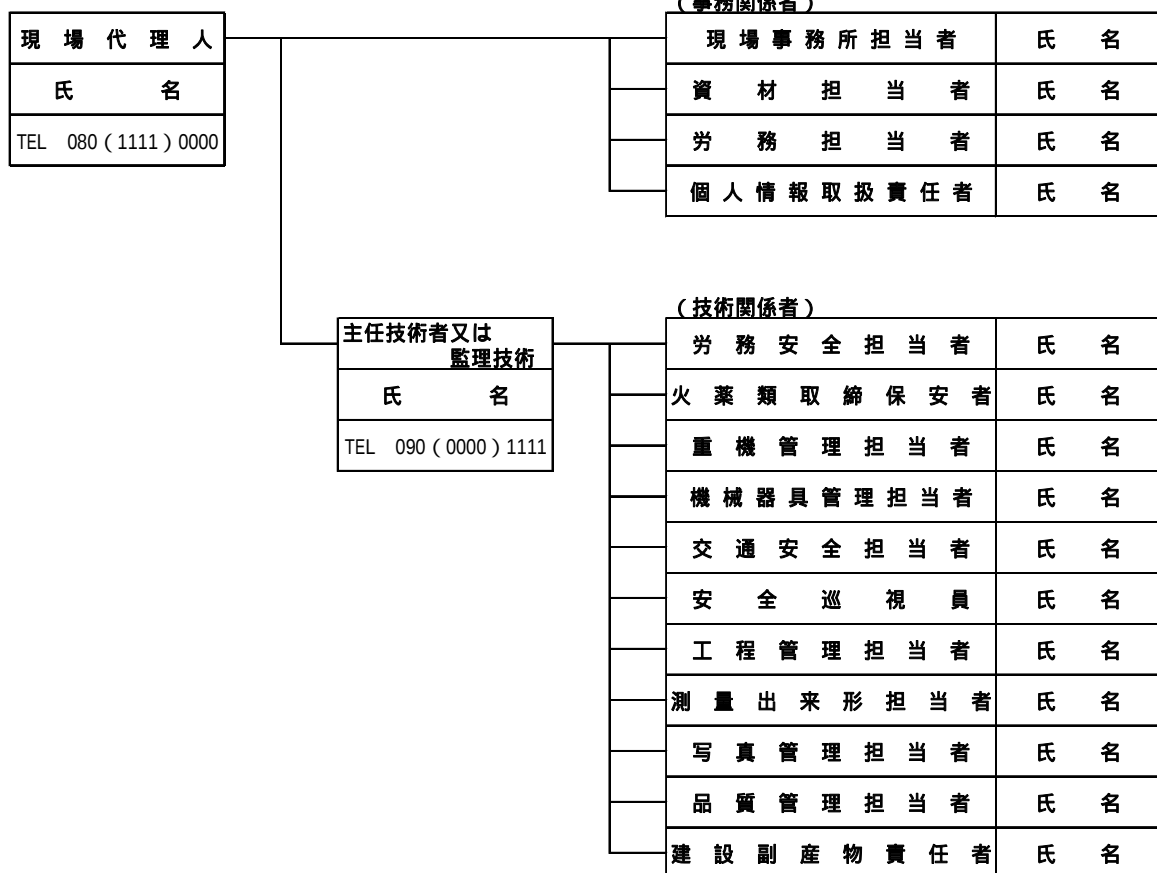
3 現場組織表

- ・現場における組織編成及び命令系統、業務分担、責任の範囲と関係が明らかになるように作成する。
- ・現場組織表に下請業者が入る場合は、その会社名を記載すること。

作成のポイント

3 現場組織表

作成例



4 安全管理

- ・安全衛生管理体制については、労働安全衛生法等により定められているので、これらの規定を遵守できるように記載する。
- ・工事の内容に応じて、安全、訓練等の具体的な内容を記載する。
- ・資格等が必要な作業については、当該作業に従事する作業者の資格等一覧表を作成し、各免許証の写しは作業主任者(1人)の提出とする。
- ・健康診断等の書類については、提出を不要とする。

作成のポイント

作成例

4 - 1 基本方針

工事中に発生する災害を防止するため、工事の進捗状況に応じた適切な防止策を樹立するとともに、安全衛生協議会の活動を通じて各協力会社の自主的な安全衛生管理を推進し、作業員及び第三者に対する安全衛生の確保に努め、快適な作業環境の形成を推進する。また、労働基準法、労働安全衛生法等を遵守し、作業員に対しては安全教育及び安全訓練を実施して、全工程を通じ、無事故、無災害を目標とする。

次の項目を重点目標とする。

- ・第三者に対する災害の防止
- ・重機、車両による事故の防止
- ・作業員の過失による事故の防止
- ・降雨、その他の気象状況による災害の防止
- ・交通事故の防止

4 - 2 安全衛生管理計画

(1) 安全管理組織

安全衛生責任者、作業主任者等を選任し組織的な安全衛生活動の推進、作業間の連絡調整の徹底、安全パトロールの強化、安全協議会の効果的運用等に総合的な対策を講じる。

(2) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

全体計画

	実施項目	参加者	実施内容	備考
毎日の活動	安全朝礼	全作業員	・体操 ・当日の作業説明 ・注意事項等の連絡調整、指示伝達	
	安全ミーティング	協力業者の作業別	・当日の作業区間、手順、配置等について打ち合わせ ・危険予知	
	始業前点検	作業グループ別	機械及び車両の始業前点検	
	安全巡視	安全巡視員	・工事の進捗状況、作業の連絡、調整、指示事項等の確認 ・不安全状態、行動がないように監督	
毎月	安全教育訓練	全作業員	災害事例等の資料やビデオによる視聴覚訓練及び実践訓練等	
	社内パトロール	社内安全管理者	現場の巡視	
随時	新規入場者教育	安全衛生責任者	・新規入場者の雇用形態、資格、免許等の確認 ・工事概要、現場遵守事項、作業方法、災害防止対策等の教育指導	

毎月の安全教育・訓練

月	項 目	教 育 内 容
○月	施工方法の検討	安全で低コストな施工方法の検討
	作業員名簿、資格者証の確認	書類等の確認
	健康状態の確認	健康診断書の確認
	緊急時の連絡等の実施訓練	電話連絡、応急処置方法の確認
○月	工事内容の周知徹底	工事内容、工程の説明
	ビデオによる教育	「不安全行動をなくそう」
		「道路工事現場の交通安全」
		「いざという時のために」
	危険予知訓練	予想される災害、事故とその防止対策
	5S 運動の実施	整理、整頓、清潔、清掃、躰
○月	緊急時の連絡等の実施訓練	電話連絡、応急処置方法の確認
	工事内容の周知徹底	工事内容、工程の説明
	ビデオによる教育	「ルールを破れば命がちぢむ」
		「道路工事現場の交通安全」
	危険予知訓練	予想される災害、事故とその防止対策
	5S 運動の実施	整理、整頓、清潔、清掃、躰
○月	緊急時の連絡等の実施訓練	電話連絡、応急処置方法の確認

(3) 第三者施設安全

道路占用事業者

各道路占用事業者に占用物件の有無を確認したところ、電気、電話、下水道の占用物件があり、その占用位置を図面にて確認した。これらの物件の正確な位置を確認するため試掘を行う。試掘の際は各事業者の担当者の立ち会いのうえで作業を行う。

一般施設

〇〇市 〇〇番地の道路に面した石垣は、現状の確認を所有者の立ち会いのもとに行い、写真で記録する。

4 - 3 労務管理計画

(1) 休日及び作業時間帯

休日は原則として、土曜日、日曜日及び国民の休祝日。作業時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時まで。

(2) 健康診断等の実施

雇用時及び年 1 回の健康診断の実施、現場事務所、トイレの衛生管理、救急薬品の常備

(3) 工事安全教育の実施等

新規入場時の教育、作業内容変更時の教育、高齢者に適正な作業分担

4 - 4 危険物等の保管方法及び取り扱い方法

名 称	保 管 形 態	備 考
燃料（ガソリン）		
酸素		
アセチレン		
配電盤		
：		

4 - 5 免許・資格等一覧表

名 称	氏 名	登 録 番 号 等
地山の掘削作業主任者	氏名	第〇〇〇〇〇〇〇号
土止め支保工作業主任者	氏名	第〇〇〇〇〇〇〇号
耐震管接合講習会受講者	氏名	第〇〇〇〇〇〇〇号

5 指定機械

- ・使用する建設機械は、設計図書に指定された「低騒音型」建設機械、「標準操作方式」建設機械、「排出ガス対策型」建設機械などの建設機械、及び任意で使用する建設機械の名称、指定番号、台数などを記載する。（標準操作方式建設機械とは ISO 規格に準拠した操作方式である建設機械）
- ・指定機械のカタログの写し等は不要。ただし、排出ガス対策型など特別に指定のあった機械については、検定結果の写し等を添付する。
- ・建設機械の所有別についても記載する。
- ・備考欄に低騒音、低振動及び排出ガス対策型等を記載する。

作成のポイント

作成例

5 指定機械

使用工種	機 械 名	規 格	台数	備 考
埋設工	バックホウ	0.2m ³ ｸﾏｰ型	1	排出ガス対策型（リス）
	ダンプトラック	2 t	1	Nox 適合車
	クレーン付トラック	2.9 t 吊り 4 t 車	2	Nox 適合車
	発電機	2.5kVA	1	
	穿孔機		1	
	エンジンカッター	ﾌﾞﾚｰﾄﾞ 径 30cm	1	
	水中ポンプ	2 インチ	1	
給水管付 替工	バックホウ	0.1 m ³ ｸﾏｰ型	1	排ガス対策型（リス）
	ダンプトラック	2 t	1	Nox 適合車
舗装工	アスファルトフィニッシャー	ホイール 1.6 ～ 3.0m	1	
	タイヤローラ	8 ～ 20 t 級	1	低騒音・排出ガス対策型（リス）
	振動ローラ	3 ～ 4 t 級	1	低騒音・排出ガス対策型（リス）
	タンパ	80kg 級	2	
⋮				
⋮				

6 主要資材

- ・ 監督員の検査が必要な材料(仕様書第二章)及び主要資材の品名、規格、数量等を記載する。
なお、これらの材料について品質の確認の方法を記載する。
- ・ JISマーク表示品、企業局承認材料、日水協承認材料以外は品質等の証明ができる書類を提出すると共に取扱会社名等を記載する。第2章材料(表2-2-1参照)
- ・ 材料に変更が生じた場合は、変更後の数量等を記載できるよう作成する。当初を上段に、変更を下段に、変更は赤で追記する。

作成のポイント

作成例

6 主要資材

名 称	規格・寸法	単位	数量	製造業者	品質証明	納入業者名	納入予定日
消火栓	単口φ75 内面粉体 (浅埋用)	個	1	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
補修弁	φ75 内面粉体 L100	個	1	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
仕切弁	φ150 GX 受挿し ソフトシール(浅埋)	個	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (仕様書品)	(株)○○○	1月下旬
空気弁	φ25	個	1	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
直管	GX 形 D1φ150×5	本	52	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
曲管	GX 形 φ150×45°	個	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
	GX 形 φ150×22° 1/2	個	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
T字管	GX 形 φ150×150	個	2	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
フランジ付 T字管	GX 形 φ150×75 形式2 7.5	個	2	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
継輪	GX 形 φ150	個	8	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
両受短管	GX 形 φ150 形式2	個	2	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
帽	GX 形 φ150	個	1	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
ライナ	GX 形 φ150	個	13	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
切管用 挿し口リング	GX 形 φ150	個	8	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
直管	SP φ150×5	本	3	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
曲管	SP φ150×45°	個	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
管フランジ	SP φ150F12	個	2	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
サドル付 分水栓	φ150×φ25	個	10	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (仕様書品)	(株)○○○	1月下旬
不断水式 割T字管	φ150×φ50	個	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (仕様書品)	(株)○○○	1月下旬
給水管 付替材料	SSP φ25 別紙のとおり	組	10	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
	SSP φ50 別紙のとおり	組	4	(株)○○○	JWWA 検査証明書 (協会規格)	(株)○○○	1月下旬
コンクリート管(浅埋)			6		JWWA 検査証明書		

7 施工方法

- ・ 主要工事ごとの施工順序、施工方法及び施工上の留意点等について、使用する機械や設備を含め、図等を活用して明確に表現する。
- ・ 家屋、鉄道、道路と近接する工事の施工方法、地下埋設物と関連する工事の施工方法、仮設工事等重要なものの施工方法、騒音、振動、排水など地元との関係の深い工事の施工方法や調整方法について具体的に記載する。
- ・ 監督員による段階確認(仕様書第一章)を実施する場合は、その工種と時期等について記載する。
- ・ 水道工事標準仕様書の内容と現場等諸条件が一致する場合は、具体的に「水道工事標準仕様書P○○項目 のとおり」と記載し、現場に水道工事標準仕様書を常備することで一致する項目を省略できる。

作成のポイント

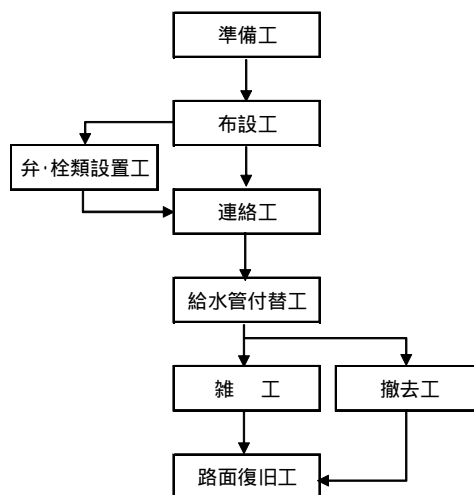
作成例

7 - 1 施工の概要

本工事の主体となる工種は、φ150の鋳鉄管布設工、給水管付替工、弁栓類設置工、既設管撤去工、路面復旧工であり、施工延長は290.0mである。

施工の手順は次に示す施工フロー図のとおり。

施工フロー図



以下に各工種の概要を記載する。

7 - 2 準備工

工事区間の起点、終点に工事標示板、安全看板等を設置する。

地域住民等に対して工事内容等のPRを行う。

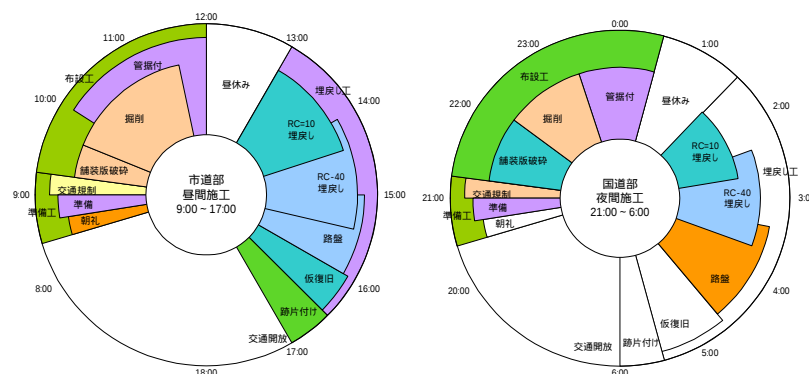
ガス事業者などの水道以外の道路占用者と占用位置の確認を行う。また、埋設物占用位置、種類等の調査のために、布設工に先立ち試掘を行う。この際、位置を現地にマーキングまたは建物等を基準にしてオフセットを記録する。この結果に基づき支障となるものについては、監督員と協議して処理方法を決定する。

沿道の家屋等の調査を行い、予想される建設機械等の振動による災害をチェックして、施工中及び施工後にトラブルが生じないようにする。

7 - 3 布設工

布設工の作業時間は次のとおり。

布設工 サイクルタイム



(1) 舗装版切断工

舗装版切断作業は、あらかじめ墨出しを行い、ダイヤモンドカッター（低騒音）にて所定の深さに切断する。切断後は速やかに水洗いを行い、ゴムレーキで舗装面を掃除し、通行車両のスリップ事故等がないよう、作業を行う。

又、作業中における交通整理員の配置及び交通規制看板は、通行車両の妨げにならぬよう、十分な安全管理のもとに施工を行う。

(2) 舗装版（路盤）掘削積込工

舗装版掘削積込は、0.2 m³バックホウ（低騒音・排出ガス対策型小旋回）を使用し、人力併用にて舗装版を破砕し、取残しがないように4 t及び2 tダンプトラックに積込む。

(3) 建設廃材処理工

4 t及び2 tダンプトラックに積込まれた廃材は仮置き場に一時保管し、0.45 m³バックホウ（低騒音・排出ガス対策型）にて10 tダンプトラックに積込、指定処分場（○ 工場）に搬出する。

(4) バックホウ掘削積込・床掘工

バックホウ掘削積込は、0.2 m³バックホウ（低騒音・排出ガス対策型小旋回）にて行う。この時、地山の崩壊等や既設の埋設管に注意しながら掘削を行う。又、掘削作業時には安全巡視員を配置し、重機災害及び第三者災害のない様、十分注意し作業を行う。

積込の際には、過積載に注意し、路面等を汚す事のない様、4 t及び2 tダンプトラックに積込む。山留め作業と並行して床付近くまで機械掘削を行い、地山を乱す事のない様、人力にて床付整正を行う。

又、掘削中の湧水処理には2インチの水中ポンプを使用し、側溝等に排水する。

(5) 人力床掘（掘削）工

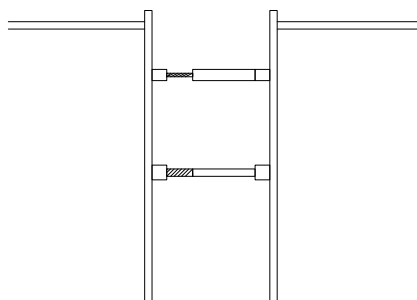
人力にて接合部のつぼ掘を行います。スケール等で接合位置を確認し、必要以上に深く掘って床付面の地山を乱さない様に施工する。

(6) 軽量鋼矢板土留工（軽量鋼矢板 型 L=1.0~2.5m 2m間隔）

軽量鋼矢板土留工は人力併用にて行います。鋼矢板の転倒による事故防止の為、安全管理には十分管理して施工を行う。

(7) 切梁・腹起し工

軽量鋼矢板土留完了後、切梁を2段設置します。山留材は軽量金属製支保を使用し、人力にて設置する。



(8) 建設発生土運搬工

発生土を仮置き場に運搬し、十分乾燥させてから0.45 m³バックホウ（低騒音・排出ガス対

8 施工管理計画

- ・ 工程管理は何によって工程管理をするか、進捗状況の確認は何日ごとに行うか等を記載する。
- ・ 写真管理は写真によって管理する項目、撮影要領、撮影にあたっての留意事項を記載する。特に、各工事の施工段階の重要な部分や工事完成後に不可視となる部分について、重点的に撮影するように計画する。
- ・ 工事記録写真撮影計画書(各工種の撮影項目・時期・頻度及び撮影予定箇所を記載した平面図等)を作成し、施工計画書の一部として提出する。
- ・ 品質管理及び出来形管理には工種、試験方法、頻度、管理方法等を記載するとともに、見本または資料等の提出が必要とするものがある場合は、これらについても記載する。

作成のポイント

作成例

8 施工管理計画

(1) 工程管理

工程管理は、「2 計画工程表」の計画工程と、実際に施工した工程の対比を行うことにより、工事全体の進捗状況、全体工程のなかのクリティカル部分を把握する。計画工程と実績工程との間に大幅な遅れが生じた場合には、改善策を検討する。改善策は、実績工程をもとに全体工程に遅れを生じさせている工種を特定して、その原因を解明して必要な対策を講じる。

(2) 写真管理

写真管理は、つぎの表のとおり行う。

工種	種 別	撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	摘要
一般	着工前及び完成	着工前と完成後の現場の状況を同一箇所から撮影する。	着工前、完成後	40m毎	
	工事看板	工事看板、掲示板（建設業許可票、労災保険関係成立票、建設業退職金共済制度適用事業主工事現場の標識等）設置状況	施工中	各種類毎に1回	
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	設置後	1現場1回	
		各種保安施設の設置状況	設置後		
		交通誘導員等交通整理状況	作業中		
		安全訓練等の実施状況	実施中	実施日毎	
布設土工	舗装切断工	切断状況及び切断幅（官民境界等からの距離及び幅）	施工中、施工後	1現場1回	数値管理
	舗装取壊工	取壊し状況（使用機械）及び舗装厚	施工中	舗装厚ごと1回	数値管理
	掘削工	掘削状況（人力、機械）	施工中	40m毎	
		床付け深さ及び幅	施工後		数値管理
	土留工	矢板及び切梁、腹起設置状況	設置後		
	明示シート	布設状況	布設後		
	埋戻工	埋戻し状況	施工中		
		締固め状況（一層仕上り厚20cm以下）	締固め後		数値管理
	路盤工	施工状況	施工中		
		締固め状況（一層仕上り厚15cm以下）	締固め後		数値管理
	As仮復旧工	ブライムコート・タックコート散布状況（実施した場合）	施工中		
		施工状況	施工中		
		各層毎の厚さ	転圧後		数値管理
	建設発生土処分	仮置場（実施した場合）	搬入前、搬出完了後	指定場所毎1回	搬入前写真は確認届に添付
		最終処分場状況（全景）（指定地処分の場合は省略）	搬入時		
	管布設工	管の吊りおろし、据付作業状況	施工中	40m毎	

(3) 品質管理

品質管理は次のとおり行う。

工種	種別	試験種目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	摘要
水道	材料	規格品である場合		当該規格	日本水道協会による検査	日本水道協会水道用品検査証明書	
		規格品でない場合		管理者が型式承認したものであること	日本水道協会による検査	日本水道協会水道用品検査証明書	
管の接合	施工	ダクタイル 鋳鉄管継手 部接合検査	目視 ガス等による計測 JDPA W 12(N S 型)	継手各部所定寸法を 満たすこと。 ボルトの標準締付け トルクを満たすこと。	全ての継手接合箇所 において実施。	チェックシートを 使用して実施する。	
アスファルト舗装	材料	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表 2 参照	施工前、材料変更 事		○
		骨材の密度及び吸水率 試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度： 2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更 事		○
		骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量： 0.25%以下	施工前、材料変更 事		○
		粗骨材の形状試験	舗装試験法便覧 3-4-7	細長、あるいは扁平な 石片：10%以下	施工前、材料変更 事		○

(4) 出来形管理

出来形管理は、つぎの表のとおり行う。

工種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	摘要
据付工	土被り DP	+ 50		1 日 1 箇所以上 （ 施工延長 4 0 m に つき 1 箇所及び変化 点において測定 ）		
	占用位置 L	± 50				
アスファルト 舗装工 （ 下層路盤工 ）	基準高	± 50	-	基準高は延長 4 0 m ごとに 1 箇所の割と し、道路中心線及び 端部で測定。 厚さは各車線 4 0 m ごとに 1 箇所を掘り 起こして測定。 幅は延長 4 0 m ごと に 1 箇所の割に測 定。 厚さは下がり寸法管 理にて測定。		
	厚さ	- 45	- 15			
	幅	- 50	-			
アスファルト 舗装工 （ 上層路盤工 ） 粒度調整路盤工	厚さ	- 30	- 10			
	幅	- 50	-			
アスファルト 舗装工 （ 基層工 ）	厚さ	- 12	- 4			
	幅	- 25	-			

9 緊急時の体制及び対応

- ・施工計画書では、工事現場における労働災害や火災、工事施工に伴う交通事故、異常気象や地震発生等により工事現場で災害が発生した場合、または災害の発生が予測される場合における業務体制(点検範囲他)を明らかにし、警察署、消防署等の関係機関及び監督員等への連絡系統、連絡方法について記載する。

作成のポイント

9 緊急時の体制及び対応

作成例

現場代理人が工事現場の見回りを行い、危険箇所がないか点検し、危険箇所を発見した場合は、速やかに処置をするよう徹底する。

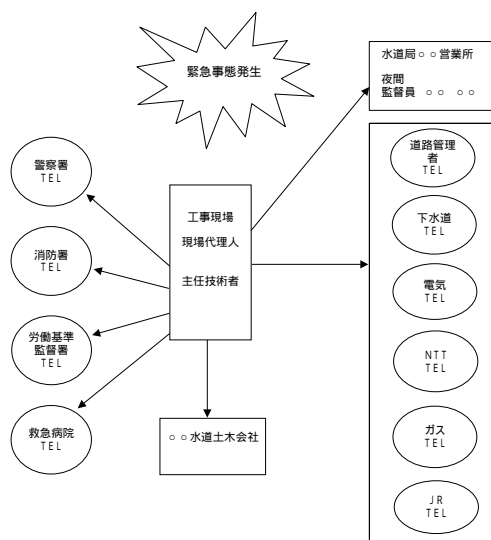
大雨、強風等の異常気象で、災害の発生のおそれがある場合には、工事を中止して現場の整理を行う。また、必要に応じて現場内のパトロールを行い、工事区域及びその周辺の監視、あるいは連絡を行い安全を確保する。

地震予知情報が発令された場合には、直ちに工事を中止し、状況により現場の整理を行って避難体制をとる。また、その他天災に対し必要に応じてパトロールを行い、同様の対応をとる。

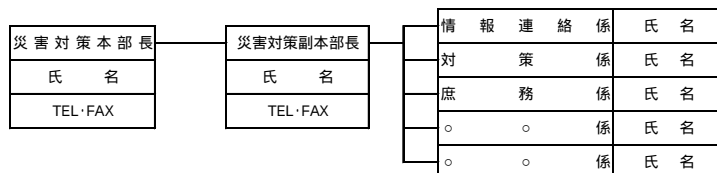
災害が発生した場合には、現場代理人は応急処置をとると共に、連絡系統図に従って必要な箇所に連絡すると同時に、本社において社長を本部長とする災害対策本部を設置して対策を講じる。

労働者の人身災害についても、同様に処置する。また、災害に備えて復旧用機材を確保する。

(1) 連絡系統図



(2) 災害対策組織



(3) 災害復旧用機材

災害復旧用機材一覧表

災害復旧機材名称	規格	単位	数量	備考
パ ッ ク ホ ウ	0.45	台	1	資材置場
パ ッ ク ホ ウ	0.2	台	1	現場
ブルドーザー	5 t	台	1	資材置場
ダンプトラック	4 t	台	2	資材置場
ダンプトラック	2 t	台	2	資材置場
トラ ッ ク	4 t ユニック	台	1	資材置場

10 交通管理

- ・ 工事の施工及び工事用資材等の運搬、走行時における道路交通の安全と円滑化を図るための事項を記載する。
- ・ 一般的には次の事項について記載する。

交通安全対策

交通切回し計画及び交通規制計画

保安施設設置計画及び保守点検計画

現道補修、防塵処理等の時期、方法

主要機械の搬入計画

作成のポイント

作成例

10 交通管理

(1) 交通安全対策

工事区間に指定の工事標示板、お願い看板、工事予告板を設置する。

作業帯と歩行通路の区分をバリケード、立入禁止標識等を用いて明示するほか、交通誘導員を配置して、車両及び歩行者を誘導する。

道路占用許可及び道路使用許可の条件を遵守する。

工事関係車両は、他の工事及び一般交通に支障が生じない場所に駐車する。

工事関係車両の一般道路における通行に際しては、交通法規を遵守して走行する。

(2) 交通規制計画

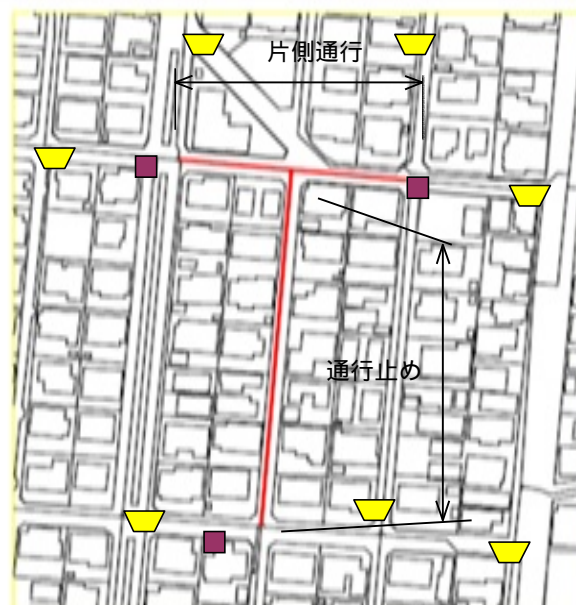
交通規制計画図、保安施設設置計画のとおり現場付近を通行止めとして、迂回措置をとる。

通行止め区間の前後の交差点に、通行止め看板、迂回路看板を設置して、交通誘導員を配置する。通行止めとする時間帯は午前〇時〇分から午後〇時〇分までとする。

(3) 保安施設設置計画

交通規制計画図、保安施設設置計画のとおり保安施設を設置する。

交通規制計画図、保安施設設置計画



■ 工事標示板

▽ 迂回路標示板
お願い看板

1 1 現場作業環境の整備

- ・現場作業環境の整備について具体的な取り組みを記載する。

作成のポイント

作成例

1 1 現場作業環境の整備

工事従業者に対する快適な労働環境の創出、工事現場と地域の積極的なコミュニケーション形成、工事のイメージアップを図るために次のような取り組みを行う。

資材、機材、廃品類の整理整頓に努める。

作業終了時には、現場及び周辺の清掃を実施する。

作業に適した衣服を着用する

作業員のための休憩所を設置し、喫煙は指定場所以外ではしないよう徹底する。

現地にトイレを設置する。

1 2 建設副産物関係

- ・建設副産物の適正な処理及び再生資源の積極的な活用について、設計図書に示された仕様を記載し、請負者としての自主的な取り組みも記載する。
- ・「再生資源利用計画書」「再生資源利用促進計画書」を添付し、処分先や処分方法を明らかにする。
- ・マニフェストの「委託契約書」の写しを添付する。
- ・コンクリート塊等処理指定工場へ提出する「コンクリート塊等搬入(変更)証明書」の写しを添付する。
- ・建設発生土の「搬入申込書」の写しや「建設発生土搬出のお知らせ」、「確認届」を添付する。

作成のポイント

1 3 環境配慮事項

- ・現場周辺の生活環境及び自然環境へ配慮するための措置事項を記載する。
- ・また、廃棄物の発生抑制、二次製品、再生品の活用、代替型枠の使用、低振動、低騒音、排出ガス規制機械の使用など具体的な取り組みも記載する。
- ・ディーゼル車の排ガス規制に伴う運行状況確認票を添付する。なお、車検証及び自動車保険証券等の写しは不要とする。

作成のポイント

作成例

1 3 環境配慮事項

現場周辺の生活環境及び自然環境の保全に努める。具体的には次の取り組みを行う。

工事に使用する機械は、低騒音、低振動型、排出ガス対策型と指定された機械はこれを使用し、常に整備して整備不良による騒音、振動等の発生防止に努めるとともに、使用していないときはエンジンを切るなど、常に環境に配慮し、苦情が出ないように十分注意する。

濁水及び建設機械の油の流出には十分注意し、水質汚濁防止に努める。油漏れが発生した場合に備えて吸着マットを用意する。

作業員に、空き缶等のゴミは現場から持ち帰るよう、吸い殻も吸殻入れに入れて現場から持ち帰るよう周知徹底する。

運搬車両の運転手には法令を遵守させると共に、連なった運行をさけ、住宅地は特に一般の車両の通行を優先させる。

14 その他

- ・任意の仮設物や、監督員が必要と認める仮設物等について、構造図や応力計算書等をその他の書類として作成する。
- ・たて坑等における換気設備について、機器の容量計算書をその他の書類として作成する。
- ・工事实績情報システム(CORINS)の登録したカルテの写しを添付する。
- ・上記のほか、必要と認める事項を記載する。

作成のポイント

参考

施工体制

- ・「施工体制台帳」、「施工体系図」及び「工事担当技術者台帳」を作成する。
- ・下請契約を行わない場合は、「施工体系図」に「下請契約なし」と記載する。
- ・施工体制台帳には、次の書類を添付する。

発注者との請負契約の写し

一次下請業者との契約書又は請書の写し

監理技術者又は主任技術者資格者証、の写し

監理技術者又は主任技術者が元請業者に雇用されていることを証する書面又はこれらの写し

注．建設工事の請負契約に該当しない資材納入や調査業務、運搬業務、産業廃棄物処理業務など
の下請契約については、施工体制台帳に記載する必要はありませんが、一次下請となる警備業者
については商号又は名称、現場責任者名、工期の記載を求めています。
但し、請負契約が警備会社のみの場合、施工体制台帳は不要とする。

作成のポイント

施工説明書 作成のポイント

- ・工事請負金額500万円未満の工事について、工事目的物を完成するために最低限必要な書類である。
 - ・施工説明書の内容に変更が生じたときは、その都度当該工事の着手前に、赤色で追記して下さい。
 - ・施工説明書は、施工計画書の作成例を参考に作成して下さい。
- （注）施工体制台帳及び施工体系図は別途作成する必要があります。

作成例

目次

- 1．現場組織表
- 2．緊急時の体制及び対応
- 3．建設副産物関係
- 4．その他

ディーゼル車の排ガス規制に伴う運行状況確認票

番 号	自動車登録番号				初度登録	型式	対応状況 (1)	対応年月日 (2)	使 用 者 (事 業 所 名)				備考
	地域	種別	記号	番号					名 称(社名)	郵便番号	住 所	電話番号	
記載例	横浜	11	さ	1111	H08/04	KC	装置装着済	H15/09/01	(株)〇〇商事	231-8588	〇〇市 区××町1-1	045-210-1111	
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

(1) 「対応状況」欄記載例
適合型式、装置装着済、猶予期間

(2) 「対応年月日」欄記載例
粒子状物質減少装置を装着した日等を記載

配水管工事等に係る個人情報の受領書

年 月 日

所 属 長 殿

所在地
 (受注者) 商号
 代表者氏名

次のとおり業務遂行に必要な個人情報を受領しました。

工事名等 _____

■提供を受けた個人情報

No.	個人情報の名称	媒体 (※)	情報の内容・件数等
1			
2			
3			
4			
5			

※ 受け渡しに使用した媒体 (CD、紙等) を記載

工事完成に伴い貸与を受けた個人情報を返還しますので、確認願います。

年 月 日

個人情報取扱責任者 _____

監 督 員 _____

段階確認書

施工予定表

年 月 日

水道工事標準仕様書第1編第1章第1節1-1-46に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告致します。

工事名： 年度

工事

請負業者名：

現場代理人名等：

種 別	細 別	確認時期項目	施 工 予 定 時 期	記 事
			年 月 日～ 年 月 日	※監督員が記事、 受理日等を記入
			年 月 日～ 年 月 日	
			年 月 日～ 年 月 日	

通 知 書

年 月 日

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。

監 督 員：

確 認 種 別	確認細別	確認時期項目	確 認 時 期 予 定 日	確認実施日等
			年 月 日	※監督員が記事、 受理日等を記入
			年 月 日	
			年 月 日	

確 認 書

年 月 日

上記種別について、段階確認を実施し確認した。

監 督 員：

事前協議チェックシート（工事）

電子納品等運用ガイドライン（平成30年4月版）

（１）協議参加者

事前協議実施日：令和 年 月 日

工 事 名										
工 期	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	
発注者 (監督員)	所 属				受 注 者 (管理責任者)	会 社 名				
	役 職 名					役 職 名	(現場代理人)			
	氏 名					氏 名				
	役 職 名					役 職 名	(管理責任者)			
	氏 名					氏 名				
	役 職 名					役 職 名				
	氏 名					氏 名				

（２）適用要領・基準類

工事完成図書の電子納品等要領	令和 年 月版	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	令和 年 月版
【 編】			
CAD製図基準	令和 年 月版		
【 編】			
デジタル写真管理情報基準	令和 年 月版		

（３）インターネットアクセス環境・使用ソフト等

電子メール添付ファイルの容量制限					
発 注 者	5	MB (拡張子EXE等不可)	受 注 者		MB

	ファイル形式及び拡張子	発注者使用ソフト	受注者使用ソフト
工事帳票 (文書作成等)	Word 形式 (.DOCX)	MS-WORD 2013	
	Excel形式 (.XLSX)	MS-EXCEL 2013	
	PDF 形式 (.PDF)	SKY-PDF	
	その他		
CAD図面	提出時形式(SXF)	EX-TREND官公庁建設CAD	
	作業中の形式		
工 事 写 真	JPEG形式 (.JPG)	EX-TREND官公庁電子納品検査プログラム	
	画素数 万画素		
その他	電子成果品作成支援ソフト	EX-TREND官公庁電子納品検査プログラム	
	電子成果品チェック用ソフト	EX-TREND官公庁電子納品検査プログラム	
	ウイルスチェックソフト	McAfee	
	圧縮ファイル形式	ZIP形式	

（４）発注者が受注者に指定する工事管理ファイルの記入項目

項目	発注者の指定内容（ガイドライン「４（２）」「工事管理ファイル」を参照）
発注年度	
工事番号	
工事名称	
施設名称	
発注者コード、発注者-小分類名	
受注者コード	
境界座標情報（発注者が特に指定する場合）	
境界座標情報（発注者が特に指定する場合）	

(5) 電子納品対象 (協議により項目の加除を行うことができます)

フォルダ		納品データ名	提出形態			備考
	サブフォルダ		電子 及び 紙	電子 のみ	紙 のみ	
<root>		INDEX_C.XML INDE_C05.DTD	☐	☐	☐	
DRAWINGS		DRAWINGS.XML DRAW04.DTD	☐	☐	☐	
		発注図 SXF形式	☐	☐	☐	発注者が提供する場合のみ
		発注図 PDF形式	☐	☐	☐	発注者が提供する場合のみ
		特記仕様書 PDF形式	☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
PLAN		PLAN.XML PLAN05.DTD	☐	☐	☐	
	ORG	施工計画書	☐	☐	☐	
		施工体系図	☐	☐	☐	
		実施工程表	☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
MEET		MEET.XML MEET05.DTD	☐	☐	☐	
	ORG		☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
BORING		BORING.XML BRG0150.DTD	☐	☐	☐	
	DATA		☐	☐	☐	
	LOG		☐	☐	☐	
	DRA		☐	☐	☐	
	PIC		☐	☐	☐	
	TEST		☐	☐	☐	
	OTHR		☐	☐	☐	
PHOTO		PHOTO.XML PHOTO05.DTD	☐	☒	☐	電子納品必須項目
	PIC		☐	☒	☐	電子納品必須項目
	DRA		☐	☐	☐	
FACILITY		FACILITY.XML FCL05.DTD	☐	☐	☐	
	ORGnnn		☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
K_BOOK			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
OTHR		OTHR.XML OTHR05.DTD	☐	☐	☐	
	ORGnnn		☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
DRAWINGF		DRAWINGF.XML DRAW04.DTD	☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	
			☐	☐	☐	

(6) 工事検査方法等

	機器名	数量	単位	発注者	受注者	備考
機器の準備	パソコン	1	台			
	モニター	1	台			
	プロジェクター		台			
	スクリーン		基			

	書類名称	出力実施者		備考
		発注者	受注者	
協議に基づき 検査時に電子データを紙で用意する書類 ((5) において提出形態を「電子及び紙」を選択した納品データ)				

電子媒体納品書

神奈川県企業庁

殿

受注者（住所）
（氏名）

（現場代理人 氏名）

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

工 事 名				工事番号	
電子媒体の種類	規 格	単位	数量	納品年月	備 考

備 考

確 認・立 会 願

確 認・立 会 事 項

年 月 日

工事名：

受注者：

主任（監理）技術者氏名又は現場代理人氏名：

連絡先（電話）：

下記の 確認・立会 を願いたい。

記

工 種	
場 所	
資 料	
希望日時	

確認立会員	
実施日時	年 月 日 時
記 事	

工事用材料検査申請書（神奈川県工事執行規則第5号様式）

- ① 受注者は、工事用材料検査申請書に指定材料を一括して記載し、工事着手前に提出する。
- ② 工事用材料検査申請書は契約書に綴じる。
- ③ 設計変更により新たに指定材料が加わった場合には、新しい品目について申請書を提出する。

第5号様式（第16条関係）

工事用材料検査申請書

年 月 日

神奈川県知事 殿
(所長)

住 所 法人にあっては、所在地、
氏 名 名称及び代表者氏名

次のとおり工事用材料の検査を受けたいので、申請します。

- 1 契 約 工 事 名
- 2 契 約 金 額
- 3 工 事 場 所
- 4 工事用材料の内訳

品 名	規 格	摘 要
	当該材料がない場合は 「当該材料なし」と記載すること。	

監督員は、申請書に記載された材料すべての検査（確認）を終了したときは、申請書の余白に次により検査終了を証する。		
	年 月 日検査に合格す 職 氏名	

材料検査（確認）願（約款の運用基準第24号様式）

- ① 施工計画打合せ時に、対象となる材料を監督員と確認する。
- ② 受注者は、対象材料を使用する前に「材料検査（確認）願」を監督員に提出する。

材 料 検 査 （ 確 認 ） 願

年 月 日

監督員： 殿

請 負 業 者 名：

主任技術者又は

現場代理人氏名：

連絡先：

工事名：

標記工事について、工事請負契約書第13条第3項の規定により、下記の材料検査（確認）を請求します。

材 料 名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備 考
				確認年月日	確 認 方 法	合格数量	確認印	
・ 搬入数量は受注者が記入し、確認年月日、確認方法及び合格数量は監督員が記入し、確認印を押印する。 ・ 備考欄は、確認において指示を受けた事項及び材料の品質、規格等で特記すべき事項があれば記入する。								

								監督員の印